

国立大学法人

名古屋大学

NAGOYA UNIVERSITY



# 財務レポート 2012

NAGOYA UNIVERSITY Financial Report 2012  
平成23事業年度 2011年4月1日～2012年3月31日

## ◆教育・研究・社会貢献など

### 世界で活躍できる人材の育成

- ・教養教育の充実  
…教養教育院の強化、学習支援体制の充実
- ・日本人学生の英語力強化
- ・専門的能力、社会性、総合的判断力の充実
- ・留学生教育の充実  
…教養教育から大学院までの英語コース設置、5年で留学生2000人超へ
- ・語学コンソーシアム、近隣大学との提携
- ・基金や様々な財源を活用した奨学金制度の充実

### 世界トップレベルの研究推進

- ・GCOEをはじめとする先端的な教育と研究の推進
- ・超高压電子顕微鏡・シンクロトン光施設を活用した最先端研究の推進
- ・大型研究費の獲得と推進、国際水準の研究者群への支援
- ・大学院生・若手教員への育成支援
- ・部局間連携による学内情報交換、共同研究の推進

### グローバル化の推進

- ・海外協定校・AC21メンバー校等とのネットワーク強化  
…学生・若手研究者の積極的交流
- ・国際共同大学院プログラムなどを通じた大学院教育の強化
- ・世界から優秀な学生の受入れ
- ・キャンパスの国際化

### 産学官・社会連携

- ・産学官・行政連携の推進  
…拠点形成、技術移転、イノベーション創出などの推進
- ・地方自治体との連携強化  
…「知の拠点」計画と連携した研究推進と学術情報発信
- ・社会貢献人材育成センターの拡充  
…産学官による人材育成
- ・メディアとの連携強化による社会への情報発信
- ・同窓生・保護者・市民との交流強化

## 名古屋大学から Nagoya Universityへ

### 1. 世界に通ずる人材の育成

教養教育の充実、G30の推進、5年で留学生2000人超へ

### 2. 世界トップレベルの研究推進

GCOEの推進、国際水準の若手研究者の育成、超高压電子顕微鏡・シンクロトン光施設を活用した最先端研究の推進

### 3. 組織の刷新

創薬科学研究科設置、教育研究組織再編大学間連携

### 4. 地域連携・地域貢献の推進

「知の拠点」との連携、地域医療再生

### 5. 名大基金の充実

5年で50億、奨学金などに活用

## ◆附属病院・附属学校

### 日本の基幹大学病院として充実

- ・安全で質の高い医療の提供  
…総合周産期母子医療センターの設置、ICU病床の50%増
- ・次世代の医療を担う人材の育成と地域貢献  
…専門医育成キャリアパスの確立、卒後臨床研修ネットワークの強化、地域医療再生に向けたリーダーシップの発揮
- ・未来を切り拓く先端医療の開発  
…TRの推進、先端医療推進機構の設置
- ・医療のボーダーレス化に備えた国際化とIT化の推進

### 附属学校の充実

- ・「教育学部附属学校協議会」によるマネジメントの強化
- ・中高大連携による教育の充実
- ・海外高校生受入体制の構築と整備

## ◆業務運営・財務内容など

### 教育研究組織の刷新・管理運営の効率化

- ・全体最適化を目指した組織の創設・再編・見直し
- ・創薬科学研究科、素粒子宇宙起源研究機構等の創設
- ・多様な大学間連携の推進
- ・信頼感ある大学経営の推進
- ・教育・研究環境の整備  
…支援事務組織の拡充、組織・会議の整理
- ・男女共同参画の推進

### 安定財務基盤の構築

- ・科学研究費補助金、受託研究費などの高水準を確保
- ・健全な経営に基づく附属病院財務基盤の確立
- ・名大基金の充実と恒常的寄附金の確保  
…5年で50億、奨学金などに活用

### 自己点検・評価・情報発信

- ・教育研究組織の3年毎の現況調査実施
- ・教員プロフィール情報の充実と教員活動状況の発信
- ・組織を代表する研究成果、意欲的な授業の情報発信強化
- ・International Advisory Boardによる世界水準の組織評価継続実施
- ・世界トップ100大学の恒常的維持

### 施設・安全・その他

- ・エコキャンパスの推進
- ・大学施設・設備の新管理制度導入
- ・全学スペースの集中化による有効活用
- ・留学生宿舎の倍増、外国人教員宿舎の充実
- ・研究教育基盤設備の充実とキャンパス環境整備
- ・ハラスメント・苦情への迅速かつ適切な対応
- ・化学物質、放射性物質等の法令に基づく適切な管理
- ・労働安全衛生の徹底
- ・災害対策・法令遵守・危機管理の徹底

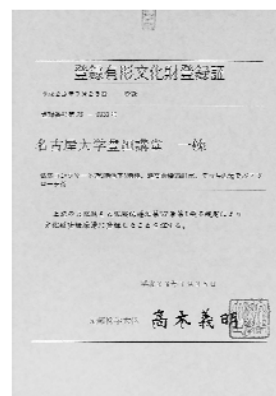
名古屋大学は、自由闊達な学風の下、  
未来を切り拓く勇気ある知識人を育て、  
世界屈指の知的成果を産み出します。

## 目 次

ごあいさつ	3
財務レポートについて	4
<b>第1部 財務活動の概要</b>	
Ⅰ. 名古屋大学の収入概要	5
Ⅱ. 名古屋大学の事業の実施概要	10
<b>第2部 財務諸表の解説</b>	
Ⅲ. 財務情報の概要	15
Ⅳ. 平成23事業年度の財務ハイライト	27
Ⅴ. 財務情報（直近5年間の推移）	34
Ⅵ. 財務分析（指標と経年比較）	44
Ⅶ. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）	49



名古屋大学豊田講堂は平成23年7月25日に登録有形文化財（建造物）に登録されました。



名古屋大学の財務諸表等に関する情報は、ホームページでもご覧いただけます。  
本学ホームページ（<http://www.nagoya-u.ac.jp/>）「中期目標・中期計画・評価／情報公開／公表事項など」から「財務諸表など」をクリックしてください。

日頃より、名古屋大学に対するご理解とご支援を賜り、深く感謝申し上げます。

本学は、1939年(昭和14年)に名古屋帝国大学として設立されました。設立以来、自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献することを使命としてきました。

いま、日本は長期にわたる不況の中で震災復興や多額の財政赤字、超高齢少子社会への突入など、未だかつて経験したことのない課題に直面しています。今の時代をあとで振り返るならば、我々は、明治、戦後に続く日本の転換期に生きているのかもしれない。本学が我が国の基幹的な総合大学として、どのような人材を育成していくのか、日本の未来を切り拓く研究・開発をどのように展開するのか、今まさに、試されているのだと思います。



我が国の厳しい財政状況の中で、大学を取り巻く財政環境も益々厳しいものとなっています。しかし、「国際化」、「秋入学」、「グローバル人材育成」という言葉が示すように、益々大きくなっていく大学改革への期待に応えるべく、さらなる一歩を踏み出して企画、立案、実施しているところです。

私は2009年、「名古屋大学からNAGOYA UNIVERSITYへ」を目標に、本学の運営方針となる「濱口プラン」を策定しました。その中で、世界に通ずる人材の育成、世界トップレベルの研究推進、組織の刷新、地域連携・地域貢献の推進、名大基金の充実の5つの課題を掲げ、世界に通じる大学として名古屋大学を発展させ、社会的使命を果たしていくこと目指しています。

「財務レポート2012」は、納税者である国民のみなさま、授業料等を納入して頂いている学生及び保護者のみなさま、附属病院をご利用頂いているみなさま、教育・研究において連携協力して頂いている企業等のみなさまなど、大学を支えてくださる多くの利害関係者のみなさまに、本学の財務状態や経営状況を分かりやすく解説し、本学の運営・活動を財務の観点から広くご理解頂くことを目的としています。

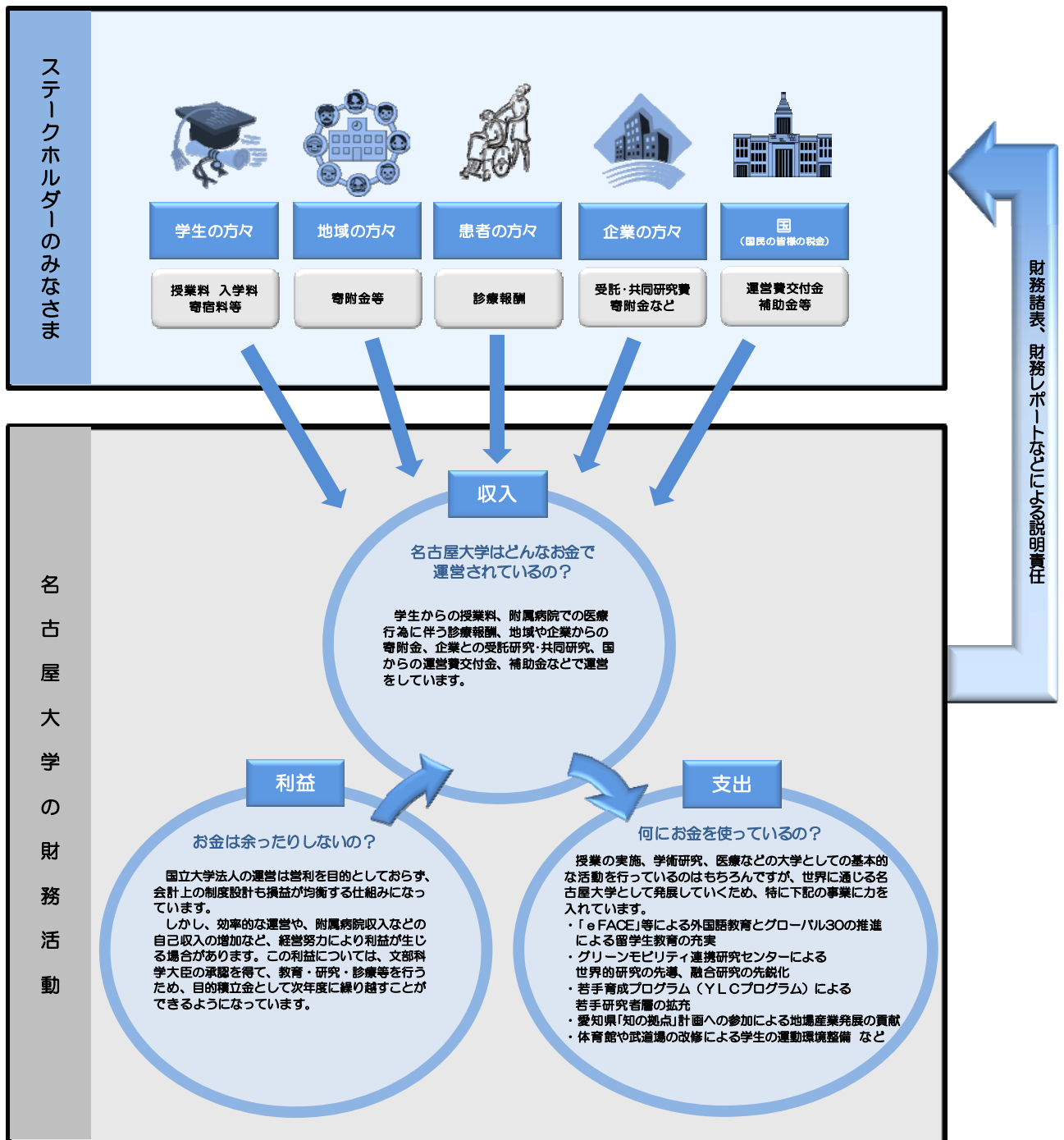
名古屋大学が益々発展し、「勇気ある知識人」を世界に輩出できるよう、たゆまぬ努力を続けていく所存ですので、引き続き皆様方からの温かいご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

名古屋大学総長

濱口道成

## 財務レポートについて

大学は様々なステークホルダー（利害関係者）からのご支援により教育、研究、診療活動等を行っています。多様な財源をそれぞれの目的に沿った形で効率的に活用し、特色ある大学運営、環境作りを行っています。大学はその財務運営状況についてアカウンタビリティ（説明責任）を持ち、ステークホルダーのみなさまにご理解して頂けるよう少しでも分かりやすくお伝えすることが、財務レポートの位置づけとなります。本レポートは、第1部「財務活動の概要」として大学運営の全体像について、第2部「財務諸表の解説」では財務データに基づいた詳細な解説をしています。



# I. 名古屋大学の収入概要

## 収入概要

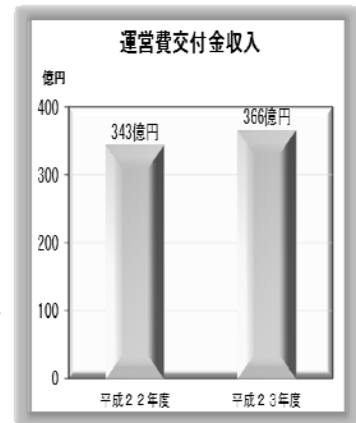
名古屋大学における収入は、大学の運営財源として国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等のほかに、授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入、そして寄附金や受託研究等収入などの外部資金から構成されております。

### 運営費交付金収入（平成23年度収入 約366億円）

国立大学法人がその業務運営を行うための財源の中心は、国から交付される運営費交付金です。運営費交付金は、大学の自己収入である授業料や病院収入等の収入予算と、国立大学法人の事業運営に要する支出予算との差額を補填するため、国が毎事業年度交付するものであり、基盤的な財務措置であります。

平成23年度における本学の運営費交付金収入は約366億円（前年度繰越債務額29億円含む）であり、大学全体の収入の約37%を占めています。

また、平成22年度に運営費交付金の算定に用いられてきました臨時的減額は、平成23年度より大学改革促進係数として、約4億円の削減を受けているところであり、引き続き更なる経営努力による自己収入（附属病院収入など）の増収や業務の効率化による経費の削減が求められています。

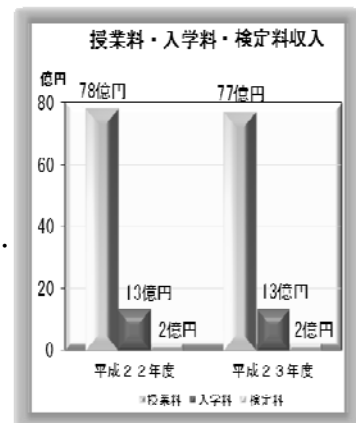


### 学生納付金収入（平成23年度収入 約92億円）

学生納付金は、国立大学法人における自己収入の柱であり、本学における収入の約9%を占めています。平成23年度における本学の学生納付金収入は約92億円であり、その内訳は授業料収入約77億円、入学料収入約13億円、検定料収入約2億円となっています。

学生納付金の単価は、国が定める標準額・上限範囲を基準に各大学が決定することとなっており、平成24年度現在の本学の単価は、授業料・入学料・検定料ともに標準額と同額を設定しています。

なお、国立大学法人では収容定員に対する学生充足率が、一定率を上回った場合、または、下回った場合は業務の達成がなされなかったとみなされるため、入学希望者の動向調査、学生募集活動のさらなる強化、学生の休学状況の分析を行うなど、学生定員の一定の充足に努めるとともに、学生納付金収入の安定的な確保を図るための対策が求められています。



国立大学法人の授業料等の標準額 (単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000
附属高校	115,200	56,400	9,800

※授業料については年額

## ◆◆◆入学料・授業料免除◆◆◆

名古屋大学では経済的理由で入学料又は授業料の納入が困難で、かつ学業優秀と認められる学生には、納入を免除（全額もしくは半額）する制度があります。学生納付金収入の一部を入学料・授業料免除に充てることとし、平成23年度においては、授業料約7億2千万円、入学料約4千万円を免除しました。

平成23年度学生納付金免除実績 (単位:千円)

区 分	授 業 料		入 学 料	
	免 除 額	免 除 者 数	免 除 額	免 除 者 数
学 部	281,295	1,651人	3,525	13人
博士課程前期課程	195,835	1,206人	19,881	134人
博士課程後期課程	226,376	1,114人	12,126	59人
法科大学院	11,151	59人	987	7人
大学院研究生	3,445	20人	761	9人
附属高校	0	0人	56	1人
計	718,102	4,050人	37,336	223人

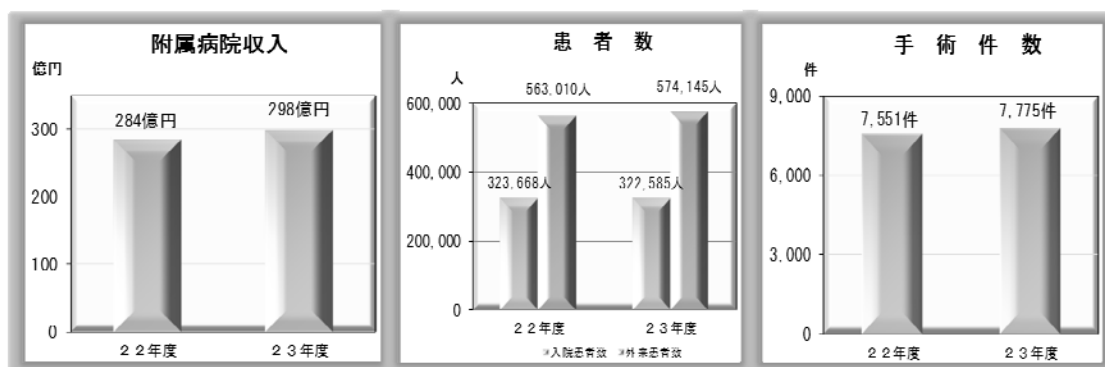
※授業料人数は前後期合計延べ人数

## 附属病院収入（平成23年度収入 約298億円）

附属病院における診療行為の実施により得られる附属病院収入は、本学における収入の約30%を占めており、大学の重要な収入となっています。

平成23年度における附属病院収入は、患者数、手術件数の増及びM I C U・G C U（新生児回復治療室）・N I C U（新生児集中治療室）増設による増収のほか、平均在院日数の短縮に伴う診療単価の増などにより、対前年度約14億円の増収となっています。

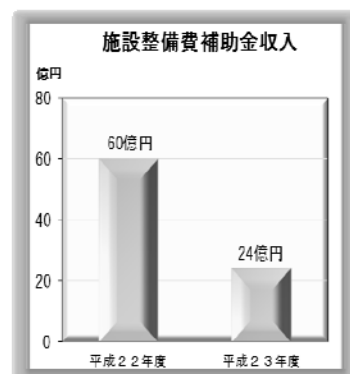
本学附属病院においては、安全かつ最高水準の医療の提供、優れた医療人の養成、次代を担う新しい医療の開拓、地域と社会への貢献を掲げるとともに、附属病院運営費交付金が縮減されるなど厳しい財政状況の中、目標管理の徹底、コスト分析による経営改善等に努めています。



## 施設整備費補助金収入（平成23年度収入 約24億円）

国立大学法人の施設は、教育・研究等の重要基盤かつ国家的資産とも言えることから、その基本的な整備には国からの財源措置（施設整備費補助金）がなされます。また、国からの財源措置を補完する国立大学財務・経営センターからの交付金と併せた施設費収入は、平成23年度における本学の収入の約2%を占めています。

平成23年度の交付については、施設関係において東山キャンパスにて総合研究棟（理・農学系）の新営等、鶴舞キャンパスにて総合周産期母子センター改修、また、設備関係においては、多分野融合教育による次世代創業者育成のための教育・研究設備を整備しています。



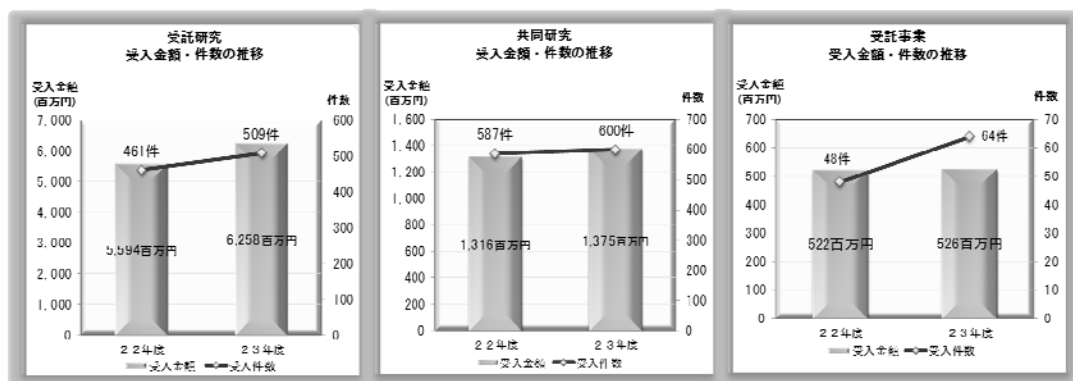
## 受託研究等収入（平成23年度収入 約82億円）

産学官連携とは、大学などの教育機関・研究機関、民間企業と政府・自治体などが連携し、研究開発を行うことをいいます。産学官連携は、新産業の創出・地域振興や大学の学術研究の活性化にも有効であり、近年、本学においても多くの取り組みが行われています。

国、政府関係機関や民間企業の委託者から特定の研究課題について委託を受け、本学の研究者が研究を実施する「受託研究」、民間企業等の研究者と本学の研究者とが対等な立場で共通の課題について研究を実施する「共同研究」、教育研究活動の一環として社会貢献に資するため民間企業等から委託を受けて事業を実施する「受託事業」などの制度により、産学官連携事業を推進しています。

多面的な学術研究活動を通じて社会、地域の発展に貢献することを基本理念に掲げている本学において、受託研究、共同研究等の産学官連携事業は、大学が持つ知的財産の技術移転、ベンチャー起業支援、地域貢献などに重要な役割を果たしています。

その研究費として、平成23年度は受託研究収入約63億円（509件）、共同研究収入約14億円（600件）、受託事業等収入約5億円（64件）の受け入れがありました。



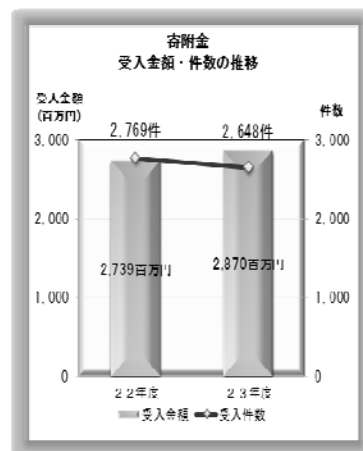
## 寄附金収入（平成23年度収入 約29億円）

寄附金とは、民間企業や個人などから大学に対し学術研究や教育の充実などを目的として寄附される資金（現金・金融資産）であり、大学事業の充実発展に大きく寄与しております。

企業や地域社会の皆様からの寄附金は、教育及び学術研究の充実、学生の奨学支援等に活用され、その成果は技術革新の促進や人材の育成供給などの形で社会へ還元されており、大学の研究活動に極めて重要な役割を果たしています。

平成23年度は現金（金融資産を含む）の寄附として、約29億円（2,648件・名古屋大学基金分を含む）を頂きました。

この他、このような現金の寄附以外に、建物等の施設や設備などの現物寄附として、平成23年度は約26億円（33,074件）の寄附を頂きました。





## ◆◆◆名古屋大学基金（平成 23 年度収入 約 1.3 億円）◆◆◆

「名古屋大学基金」は、従来の周年事業等で寄附金を建物の建築等で費消してしまうというのではなく、頂いた寄附金を基金として積立て、その運用益で各種の事業を展開するものです。平成 23 年度は約 1.3 億円（638 件）のご寄附を頂きました。この基金の原資を将来にわたって確実に拡大し、財務の大きな柱の一つとなるよう努めていきます。

ご寄附頂いた基金で大学が行う以下の事業の一層の充実を図ります。なお、ご寄附頂く個人、法人、団体等が用途を希望される場合は、そのご意向に沿って有効に活用させていただきます。

## (1) 国際交流事業

留学生の支援

外国の大学との教育・研究協力・交流の支援

名古屋大学海外事務所等の支援

## (2) 教育・研究環境整備事業

教育・研究（萌芽的な研究を含む）に対する助成

キャンパス・施設・環境整備

## (3) 学生育英事業

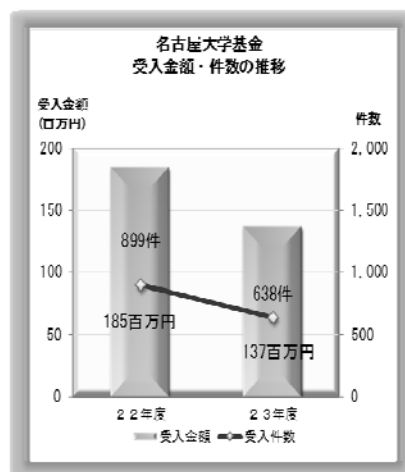
将来を担う優秀な学生への奨学金の充実

勉強環境の充実

## (4) その他の事業

産学連携、社会貢献活動の支援

なお、本学は早くからアジア地域に着目し、数々の実績を積んできました。このアドバンテージを活かし、「アジア戦略」を重要事項として取り組むこととしています。

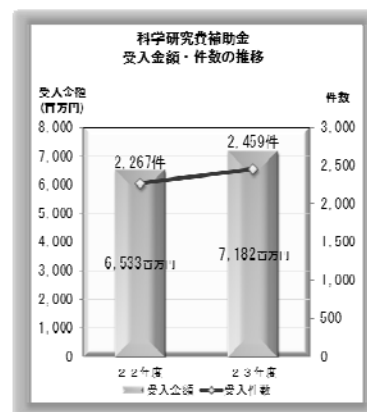


## 科学研究費補助金収入（平成 23 年度収入 約 72 億円 ※間接経費を含む）

近年、国公立大学を通じた、競争原理に基づく財政支援へのシフトが加速しており、学生支援の充実、老朽施設の再生、教育研究設備の整備、教育研究経費の充実を図り、魅力ある大学として発展していくためには、国の競争的資金を十分に獲得し、既存経費を併せた双方により財政支援を行う体制の構築が急務です。

競争的資金とは、資金配分主体が広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金です。この競争的資金の代表例として、学術研究の発展を目的とする科学研究費補助金があります。科学研究費補助金は研究者個人への補助とされるため、国立大学法人の決算には算入されませんが、獲得の有無・研究成果は研究者及び大学の評価として認知されるものです。

平成 23 年度は文部科学省及び日本学術振興会より 2,459 件が採択され、約 72 億円の受入がありました。（研究分担者による受入金額・件数を含む）。



## その他の政府補助金等収入（平成23年度収入 約65億円）

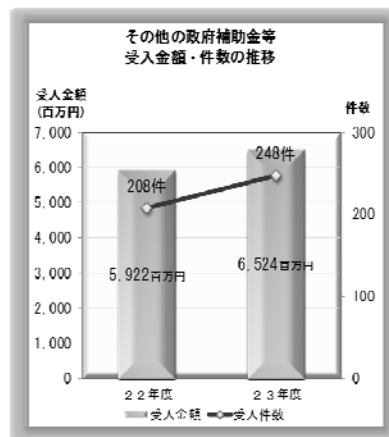
科学研究費補助金の他にも競争的資金として様々な補助金があります。

これらの補助金は、教育・研究活動等の推進のために、国や地方自治体等から交付され、本学では研究拠点形成費等補助金を始めとして多くの補助金を獲得しております。

平成23年度については248件が採択され、受入総額は約65億円あり、本学はその重大な責務を負うとともに、特色ある大学づくりに努めています。

平成23年度その他補助金（単位：百万円）

交付元	件数	交付額
文部科学省	40	3,328
厚生労働省	134	614
経済産業省	1	59
環境省	9	44
農林水産省	3	22
国土交通省	4	15
独立行政法人	45	1,046
地方自治体	9	115
その他	3	1,281
計	248	6,524



### ■平成23年度に採択された主な補助金の例

- ・国からの補助金・・・大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金など
- ・地方公共団体からの補助金・・・愛知県地域医療支援センター運営費補助金など

## II. 名古屋大学の事業の実施概要

### 事業の実施概要

名古屋大学では、国民の皆様や学生の皆様、企業、国などからの負託を受け、教育・研究・診療などに関わる様々な事業を展開しています。

#### ■ □ 教 育 □ ■

##### ◇ 課外活動施設等の全面改修

学生に福利厚生・課外活動等を提供する上で施設の老朽化、設備の陳腐化という観点からはもちろん、安全性という観点からも喫緊の問題となります。

平成23年度は、学生福利厚生・課外活動充実費1億円を活用し、課外活動施設を中心に改修を行いました。



体育合宿所改修  
(竣工：H24.1.25 建築費：62百万円)



アーチェリー練習場改修  
(竣工：H24.3.1 建築費：15百万円)



テニスコート改修  
(竣工：H24.3.29 建築費：34百万円)

##### ◇ 奨学金制度の充実



名古屋大学総長顕彰授与式の様子

「名古屋大学学術振興基金」を活用し、優秀な大学院博士後期課程の学生10名に「学術奨励賞」を授与し、奨励金年額80万円を給付、「名古屋大学基金」を活用し、G30学部学生16名に対して年額50万円の支給をし、加えて授業料を全額免除しました。

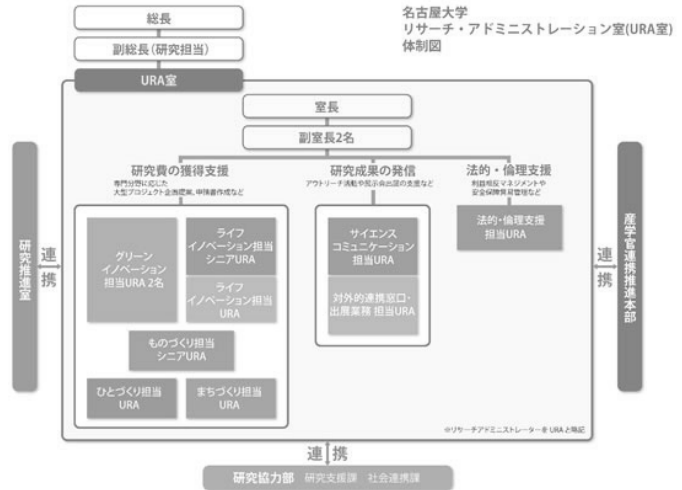
また、優れた学修・課外活動を行っている学生への総長顕彰（9件）及び体育会会長表彰（個人9名、団体4件）を実施、学生論文コンテストで優秀者4名を表彰しました。

## 研究

### ◇ リサーチ・アドミニストレーション室の発足

文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業の採択を受け、リサーチ・アドミニストレーション室（※URA室）が平成24年2月に発足しました。

名古屋大学の研究戦略に沿った大型研究プロジェクト等の戦略的な提案・実施のための一貫した研究支援体制を整備し、研究プロジェクトの申請・採択からその後の成果発信、法的・倫理的問題の解決に関して、統一・横断的に本学の研究者を支援しています。



※URA (University Research Administrator) とは

URAは、大学等において、研究者とともに（専ら研究を行う職とは別の位置付けとして）研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材です。名古屋大学では10名のURAが活動を開始しています。

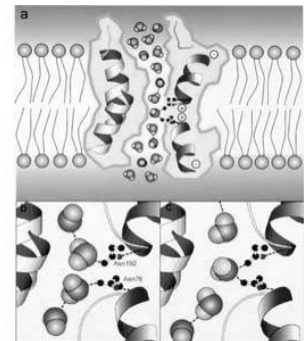
### ◇ 若手育成プログラム (YLC)

名古屋大学では、将来にわたって研究・教育を継続的に発展させるためには、質の高い若手研究者の層を厚くしておくことが重要であると考え、平成22年度より名古屋大学独自の予算で、若手育成プログラム (YLCプログラム) を開始しました。

このプログラムに応募するには、本学の大学院博士課程後期課程または博士課程を修了（予定）し、留学経験がある、もしくは採用期間中に留学することなどが条件となり、厳しい審査を経て認められれば、原則3年任期の助教として採用されます。平成23年度は新たに5名を採用しました。

### ◇ 細胞生理学研究センターの設置

創薬に関わる研究教育体制を整えるため、平成24年度より「創薬科学研究科」が発足しました。それに併せて、細胞生理学研究センターを設置して、名古屋大学の特徴を活かした連携の下に、細胞構造生理学という新しい研究分野の研究を行います。幅広い研究分野や組織との密な連携を進め、学内外の研究者と技術を本センターに結集することで、国際的で独創性の高い教育研究組織形成を目指しています。



## ■ □ 診 療 □ ■

### ◇ 総合周産期母子医療センターの整備

本院では、平成24年4月から総合周産期母子医療センターを開設するために、平成23年度内に新生児集中治療室（NICU）3床、新生児回復治療室（GCU）13床の増床と設備整備を行うとともに、母体胎児集中治療室（MFICU）6床新設のための整備を行いました。

これで、本院は東海地方で唯一の総合周産期母子医療センターを有する大学病院となり、地域の生殖周産期医療からの期待は多大であると考えています。従来から重症不妊症例や集学的医療を必要とする妊婦、新生児の症例は多数紹介されてきましたが、今後は、総合周産期母子医療センターとして、母体の救急救命の分野でも貢献が期待されています。



総合周産期母子医療センター  
（竣工：H23.12.21 建築費：507百万円）

### ◇ 高精度脳神経外科手術ロボット Neuro mate（ニューロメイト）の導入



高精度脳神経外科ロボット  
Neuro mate（ニューロメイト）  
（納入月：H23.11-H24.3 納入価：124百万円）

Neuro mateと名付けられた高精度脳神経外科手術ロボットが、アジアでは初めて名古屋大学に設置されました。

Neuro mateは、パーキンソン氏病のような不随意運動症に対する定位脳深部刺激術等において、脳の適切な場所へ1mmの誤差もない精度で治療用電極を誘導するロボット手術支援システムです。

Neuro mateによるアジア初の手術を平成23年12月に実施しました。およそ3時間程度で手術は終了し、患者様の状態もよく、まずは大きな一歩を踏み出しました。今後は、更に安全性に配慮しながら手術例数を増やすとともに、本装置を用いて、遺伝子治療、核酸医療、再生医療などの高度先進医療への臨床応用を目指し、難治性疾患の治療に挑戦します。

## ■ □ 国際交流 □ ■

### ◇ モンゴルにおけるレアアース資源調査

経済産業省資源エネルギー庁からの支援を受け、政府・大学・産業界が連携して、人材育成をはじめとする新たな取り組みを開始するため、名古屋大学と富山大学、モンゴル科学技術大学及び民間企業を含めた国際産学連携協定を締結し、活動を展開しています。



調印式の記念撮影

## ■ □ 教育研究診療施設整備 □ ■

### ◇ 留学生宿舍の整備

名古屋大学が国際競争力のある大学になるためには、優秀な留学生を多く受け入れる事が重要です。平成 23 年度に外国人留学生専用宿舍として、石田記念インターナショナルレジデンス妙見（93 室）、インターナショナルレジデンスサウス（112 室）の 2 棟が建設されました。隣接する国際嚶鳴館に居住する学生との交流を図ることにより、キャンパスの国際化の一層の進展が期待されています。



石田記念インターナショナルレジデンス妙見  
（竣工：H23.8.25 建築費：449百万円）



インターナショナルレジデンスサウス  
（竣工：H24.2.27 建築費：408百万円）

### ◇ 総合研究棟の整備



理農館  
（竣工：H23.7.15 建築費：2,625百万円）

理学と農学分野の先進的研究環境の一体整備を目指し、関連する両研究科の研究室を効率的に集約し、野依記念物質科学研究館及び理学館からの増築棟として、理農館が建設されました。

2つの研究科が同じ建物に入居する合築方式は、部局間の垣根の低い風土に根ざしており、専門分野の枠にとらわれない融合的研究分野の更なる発展が期待されています。

### ◇ 診療施設的环境整備

名古屋大学附属病院は毎年の診療件数の増加などから外来駐車場の慢性的な不足に悩まされていましたが、平成 23 年度に立体駐車場が完成したことにより、利便性の高い診療環境が実現しました。



附属病院立体駐車場  
（竣工：H23.9.30 建築費：173百万円）

## ■ □ 地域貢献 □ ■

### ◇ 防災関連シンポジウム等の開催

「東海」「東南海」「南海」の3連動地震などによる巨大災害や近年頻発している風水害に対して、産官学民の地域密着型の様々な連携により、それらの被害を軽減していくための戦略について、研究、人材育成などを通じて構築していくことが重要です。

減災連携研究センターでは、災害・防災に関連した公開シンポジウム4回、「防災アカデミー」10回、「げんさいカフェ」9回など、防災を支える市民団体や一般市民の各層に向けた講演会を開催しました。



げんさいカフェの様子

## ■ □ 経費削減の取り組み □ ■

### ◇ 第3回エコ大学ランキング総合第1位

名古屋大学は前回のランキングでは総合第5位でしたが、今回の調査対象期間であった平成23年において、設備の更新や運用改善などによりエネルギー消費量を大幅に削減できたことが高評価を得て、学生数1万人以上の大規模大学としては初めての総合第1位を獲得しました。



記念撮影

## ■ □ その他 □ ■

### ◇ 東海地区国立大学法人事務連携ネットワーク発足



署名した協定書を掲げた各学長

東海地区の国立大学法人8法人が、それぞれのリソースや特色を活かして、同地区の国立大学全体としての教育研究・社会貢献活動を積極的に展開していくため、その基盤を支えている事務部門の連携を図る目的で創設されました。連携内容について今後検討を重ね、連携可能な事項から順次実施していくことが決まり、国立大学の機能強化、大学間連携の推進、事務処理等の共同化が期待されています。

# Ⅲ. 財務情報の概要

## 国立大学法人の経営と財務諸表の関係

### ◆財務諸表の体系

国立大学法人会計基準及び注解により作成される財務諸表は、独立行政法人会計基準及び注解をベースとし、大学の特性を踏まえて作成されています。

#### ●貸借対照表

《国立大学法人の財政状態を表します。》

#### ●損益計算書

《国立大学法人の運営状況を表します。》

#### ●キャッシュ・フロー計算書

《国立大学法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表します。》

#### ●利益の処分または損失の処理に関する書類

《国立大学法人の当期末処分利益の処分または当期末処理損失の内容を明らかにします。》

#### ●国立大学法人等業務実施コスト計算書

《国立大学法人の業務運営に関し、国民が負担するコスト情報を開示します。》

#### ●附属明細書

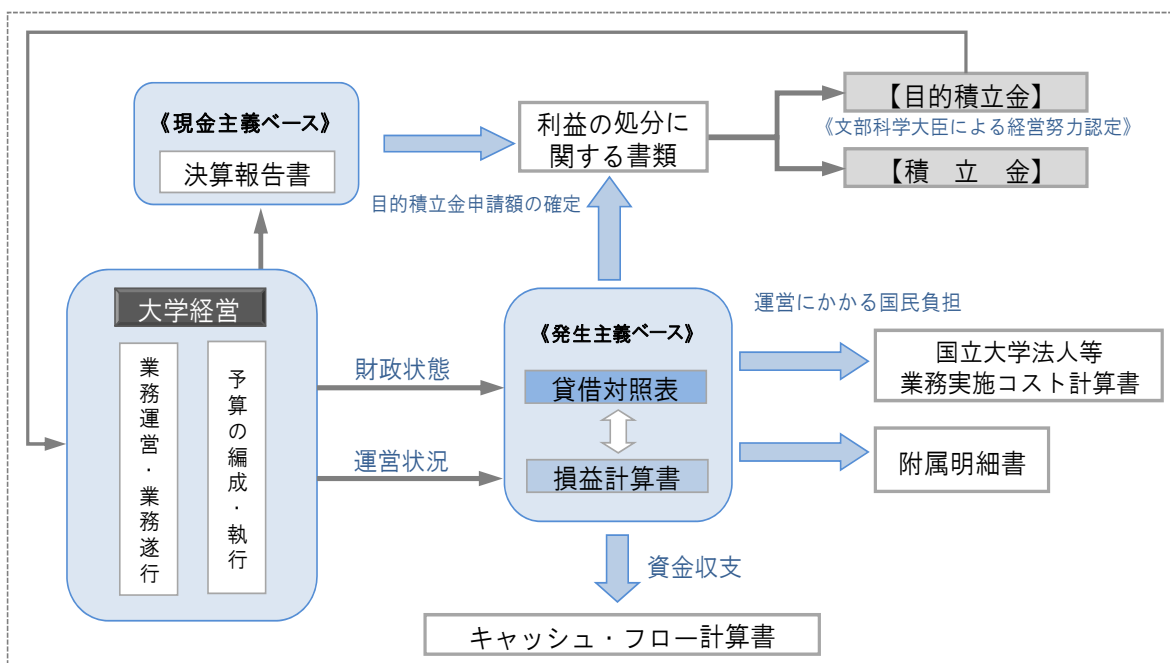
《貸借対照表・損益計算書等の内容を補足するために作成します。》

### ◆国立大学法人会計の主目的と管理の主眼

国立大学法人会計では、法人化前の予算管理手法による財源管理に加え、その結果を会計基準に従って整理し、財政状態や運営状況を明らかにすることを目的としています。

従来の予算が資源の投入管理機能であったことに加え、「目標」「目安」としての意味合いを強め、予算を使用して事業を実施したことによる実績（成果とコスト）がより一層重視される点が従来と異なる点であると言えます。そのため上場企業と同様に財務諸表の作成・公表が義務付けられています。

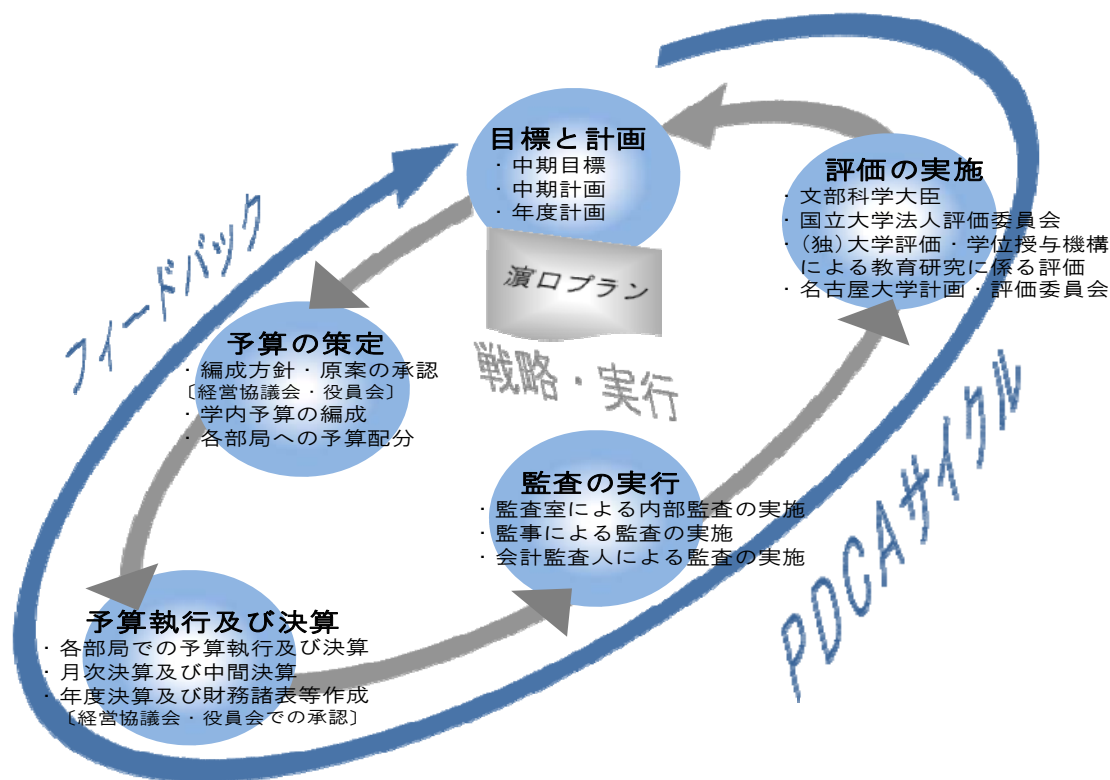
### 財務諸表の体系図





### ◆財務運営方針とそのフロー（濱ロプランの位置づけ）

国立大学法人の財務運営については、下記のようなフローに基づいて実施されています。このシステムに基づき、大学の使命である教育・研究・診療等業務の「目標」を計画し、実現するための「予算」編成、執行、決算を行います。その中途においても内部及び外部監査が実行され、最終的な評価を受けた後、再び次なる目標を策定するべく循環していきます。本学においては、戦略としての目標に総長が掲げる「濱ロプラン」が重要となっています。



### ◆企業会計と国立大学法人会計の特徴と相違

国立大学法人の会計基準は、企業会計基準を基に作られた独立行政法人会計基準を国立大学法人の特徴に沿うように作成されています。主に①複式簿記と発生主義の採用、②利益獲得（独立採算制）を目的としない、③官庁会計と企業会計の中間的要素という特性を持っています。

企業会計と国立大学法人会計の特徴及び相違

比較項目	企業会計（財務会計）	国立大学法人会計
会計的な目的	① 株主・債権者の意思決定への貢献 ② 取引先・利害関係者の意思決定への貢献	① 国立大学法人の業務遂行の的確な理解への貢献 ② 国立大学法人の業務の適正な評価への貢献
財務諸表等（報告書類）	● 貸借対照表 ● 損益計算書 ● キャッシュ・フロー計算書 ● 利益の処分または損失の処理に関する書類 ● 附属明細書	● 貸借対照表 ● 損益計算書 ● キャッシュ・フロー計算書 ● 利益の処分または損失の処理に関する書類 ● 国立大学法人等業務実施コスト計算書 ● 附属明細書
情報利用者	株主、債権者、その他利害関係者	国民、学生等の利害関係者
営利性	営利	非営利
コスト開示	開示	開示
費用の認識基準	発生主義	発生主義
計画との関係	将来計画は任意開示	中期計画・年度計画の開示と遂行義務
準拠すべき会計基準	企業会計原則等	国立大学法人会計基準

## 貸借対照表の概要

### ◆貸借対照表

貸借対照表とは、国立大学法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を示したものです。国立大学法人は主要な財産が建物などの固定資産から構成されるため、固定資産や固定負債が上に表示される「固定性配列法」によっています。なお、企業会計においても、電気・ガスなどの業種に見られます。

貸借対照表 《対前年度比較》

(単位：千円)

資産の部	平成22年度	平成23年度	対前年度増減額	負債の部	平成22年度	平成23年度	対前年度増減額
	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在			平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在	
	240,112,093	236,978,515	▲3,133,578		122,935,044	119,005,131	▲3,929,913
<b>固定資産</b>	<b>212,706,314</b>	<b>210,972,748</b>	<b>▲1,733,566</b>	<b>固定負債</b>	<b>95,080,877</b>	<b>91,970,599</b>	<b>▲3,110,278</b>
有形固定資産	205,530,762	204,741,261	▲789,501	国立大学財務・経営センター 債務負担金	19,782,188	17,625,010	▲2,157,178
土地	70,920,784	70,913,861	▲6,923	長期借入金	22,138,412	20,820,440	▲1,317,972
建物	82,025,394	80,655,295	▲1,370,099	長期期附金債務	6,485,138	5,589,025	▲896,113
構築物	4,834,338	4,819,484	▲14,854	資産見返負債	42,968,062	43,791,871	823,809
機械装置	171,788	130,027	▲41,761	長期資産除去債務	917,286	825,880	▲91,406
工具器具備品	23,450,008	23,752,969	302,961	その他(長期リース債務等)	2,789,789	3,318,371	528,582
図書	21,666,742	21,833,753	167,011	<b>流動負債</b>	<b>27,854,166</b>	<b>27,034,531</b>	<b>▲819,635</b>
建設仮勘定	2,172,060	1,204,909	▲967,151	一年以内償還予定国立大学 財務・経営センター債務負担金	2,201,337	2,157,177	▲44,160
その他	289,645	1,430,960	1,141,315	一年以内返済予定長期借入金	1,625,628	1,667,244	41,616
無形固定資産	685,467	640,747	▲44,720	未払金	13,480,253	9,936,574	▲3,543,679
特許権等	115,019	139,915	24,896	期附金債務	2,495,980	4,066,663	1,570,683
ソフトウェア	207,074	158,716	▲48,358	その他(運営費交付金債務等)	8,050,967	9,206,872	1,155,905
その他 (特許関係仮登録)	363,374	342,115	▲21,259	<b>純資産の部</b>	<b>117,177,049</b>	<b>117,973,383</b>	<b>796,334</b>
投資その他の資産	6,490,084	5,590,739	▲899,345	<b>資本金</b>	<b>72,592,772</b>	<b>72,592,772</b>	<b>0</b>
投資有価証券	6,485,138	5,589,025	▲896,113	<b>資本剰余金</b>	<b>38,746,686</b>	<b>39,056,334</b>	<b>309,648</b>
その他	4,946	1,713	▲3,233	<b>利益剰余金</b>	<b>5,837,420</b>	<b>6,318,536</b>	<b>481,116</b>
<b>流動資産</b>	<b>27,405,779</b>	<b>26,005,767</b>	<b>▲1,400,012</b>	前中期目標期間繰越積立金	4,381,539	3,796,826	▲584,713
現金及び預金	17,181,115	17,068,717	▲112,398	目的積立金	0	2,980	2,980
有価証券	3,000,000	1,000,010	▲1,999,990	積立金	0	1,452,900	1,452,900
その他	7,224,663	7,937,039	712,376	当期末処分利益	1,455,881	1,065,828	▲390,053
未収学生納付金収入	123,526	109,864	▲13,662	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>170</b>	<b>5,740</b>	<b>5,570</b>
未収附属病院収入	5,143,054	5,158,471	15,417				
未収入金	1,659,209	2,130,938	471,729				
その他(貯蔵品等)	298,872	537,764	238,892				

### 国立大学法人特有の勘定科目

#### 運営費交付金債務 授業料債務

運営費交付金及び授業料は、当期における事業（教育研究等）を行わなければならない義務（負債）を負う財源として、入金時（未収入金計上時）に運営費交付金債務・授業料債務として債務認識をします。この債務は事業（教育研究等）の達成に基づき収益へと振替えます（収益化）。基本的には期間の進行と達成度は同じと考え、期間進行基準により収益化を行います。

また、退職手当等執行額を収益化する費用進行基準、プロジェクト等（特別運営費交付金）の成果の達成度により収益化する業務達成基準も採用されています。運営費交付金債務の残高は退職手当の残高などであり、教育研究等の未実施によるものではありません。

#### 寄附金債務 長期寄附金債務

寄附金は寄附者又は大学においてその寄附金の用途が指定され、その寄附目的を達成する義務（負債）を負うこととなり、入金時に寄附金債務として債務認識をします。この寄附金債務は目的のために使用した金額を達成度（費用進行基準）と考え、執行額を収益へと振替えます。

このため未執行額は寄附金債務のまま貸借対照表の負債勘定で繰り越すこととなります。

なお、長期寄附金債務は寄附金を国債等の投資有価証券の取得により資金運用を行っている相当額を、寄附金債務（流動負債）から振替えています。

#### 資産見返負債

運営費交付金・授業料及び寄附金など負債認識する財源で固定資産を取得した場合には、相当額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替えます。資産見返負債は、毎年度発生する償却資産の減価償却費相当額を取り崩し、資産見返負債戻入（収益）へ振替えることにより、減価償却費（費用）の損益バランスをとる処理を行います。

これは、大学の教育研究が利益を目的としていないため、国立大学法人会計基準に定められている会計処理となります。

※資産見返負債を計上する財源《運営費交付金、授業料、寄附金（現物寄附を含む）、補助金等》

## 損益計算書の概要

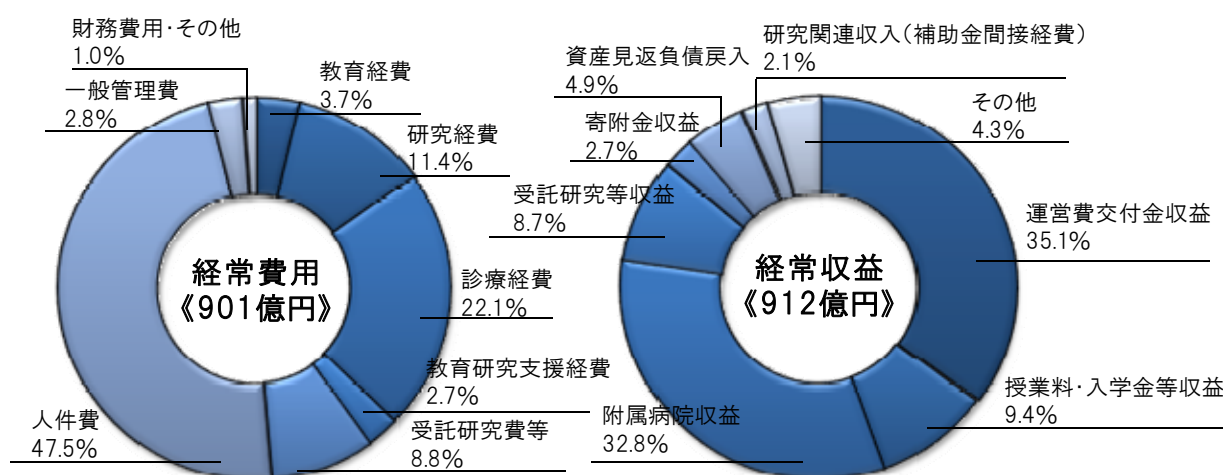
### ◆ 損益計算書

#### 損益計算書 《対前年度比較》

(単位：千円)

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前年度増減額		平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前年度増減額
<b>経常費用</b>	<b>85,013,283</b>	<b>90,114,144</b>	<b>5,100,861</b>	<b>経常収益</b>	<b>87,059,120</b>	<b>91,231,830</b>	<b>4,172,710</b>
業務費	81,583,949	86,646,664	5,062,715	運営費交付金収益	28,154,381	32,019,574	3,865,193
教育経費	2,951,638	3,295,536	343,898	授業料・入学料等収益	9,822,585	8,596,163	▲1,226,422
研究経費	9,412,477	10,306,292	893,815	附属病院収益	29,375,052	29,948,500	573,448
診療経費	20,360,253	19,935,399	▲424,854	受託研究等収益	7,239,200	7,919,692	680,492
教育研究支援経費	2,419,783	2,389,135	▲30,648	寄附金収益	2,266,686	2,490,051	223,365
受託研究費等	7,239,193	7,914,754	675,561	資産見返負債戻入	4,132,527	4,446,486	313,959
人件費	39,200,602	42,805,545	3,604,943	研究関連収入 (補助金等間接経費)	1,575,201	1,879,933	304,732
一般管理費	2,368,826	2,520,069	151,243	その他	4,493,485	3,931,428	▲562,057
財務費用	1,046,129	935,954	▲110,175	<b>臨時利益</b>	<b>53,686</b>	<b>129,251</b>	<b>75,565</b>
雑損	14,377	11,455	▲2,922	臨時利益	53,686	129,251	75,565
<b>臨時損失</b>	<b>661,818</b>	<b>201,330</b>	<b>▲460,488</b>				
固定資産除却損	53,410	59,433	6,023				
その他(建物等撤去費など)	608,408	141,896	▲466,512				
<b>当期総利益</b>	<b>1,455,881</b>	<b>1,065,828</b>	<b>▲390,053</b>				
当期純利益	1,437,705	1,045,607	▲392,098				
目的積立金取崩額	0	0	0				
前中期目標期間積立金取崩額	18,175	20,221	2,046				

#### 経常費用・経常収益の構成内訳 (平成23事業年度)



## 国立大学法人特有の会計処理について

### ◆固定資産の取得と減価償却

企業会計では、建物などの固定資産を取得した場合、その取得原価を使用期間にわたって各年度に配分する処理（減価償却）を行っています。これは固定資産の使用に伴い発生する収益と対応させるものですが、**国立大学法人の減価償却は、固定資産の使用によって収益の獲得を目的としておらず、収益に対する費用配分というよりも、資産の減価の把握を目的としています。**

固定資産の会計処理は、次のとおり取得する財源により異なっています。

### ◇国立大学法人の責任の範囲内（負債処理型）

運営費交付金などにより資産を取得する場合、当該資産を購入するかどうかは大学の裁量に委ねられているので、その結果は**減価償却を通して損益計算に反映することとなります。**

具体的には、取得した償却資産の減価償却費相当額を、負債勘定である資産見返負債を取り崩し、資産見返負債戻入（収益）へ振り替えることにより、減価償却費（費用）の損益バランスをとっています。

○負債処理型の財源（運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等、設備整備費補助金）

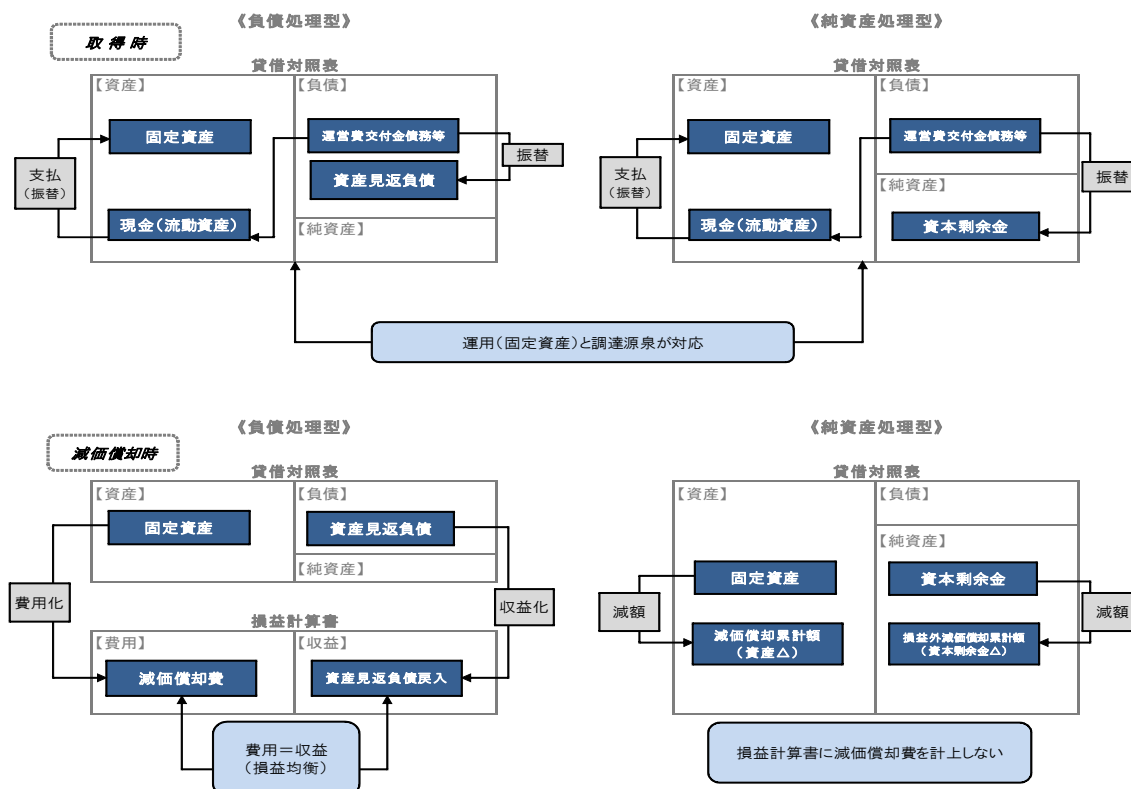
### ◇国立大学法人の責任の範囲外（純資産処理型）

施設整備費補助金などにより資産を取得する場合、当該設備を購入するかどうかは文部科学大臣に委ねられているので、その結果は**損益計算に反映せず、単に純資産の減少として捉えます。**

具体的には、文部科学大臣の承認を得ることにより、発生する減価償却費を損益外（資本剰余金のマイナス）として整理することが認められ、大学の損益に影響を出さないこととなります。

○純資産処理型の財源（施設整備費補助金、施設費交付金、目的積立金）

## 固定資産の会計処理イメージ



## ◆収益（収入）の認識

企業会計では、収益は実現主義の原則に従い、当期に役務の提供や商品の販売などによって実現したものを売上として認識します。

国立大学法人の会計処理は、企業会計でいう売上（＝収入）のほかに、次のとおり取得する財源によって収益を認識する方法が異なります。

### ◇いったん負債計上し、収益（収入）を認識するもの

運営費交付金や授業料などは、当期における授業及び教育研究を行わなければならない義務（債務）を負う財源として、入金時（未収入金計上時）に負債として計上します。これは企業会計における前受金に近い概念です。

この債務は教育研究の達成度に基づき収益（収入）へと振り替えます（収益化といいます）。基本的には期間の進行と達成度は同じと考え、期間進行基準により収益化を行います。

また、退職手当等執行額を収益（収入）に振り替える費用進行基準及びプロジェクト等（特別運営費交付金）の成果の達成度による業務達成基準も採用されています。

※ 同様の会計処理を行う財源（勘定）

- 寄附金（寄附金債務）
- 施設整備費補助金・施設費交付金（預り施設費）
- 補助金・設備整備費補助金（預り補助金）
- 受託研究費・共同研究費・受託事業費（前受受託研究費等・前受受託事業費等）

### ◇実現主義により収益（収入）を認識するもの

附属病院収益は、診療行為を行った時に収益（収入）を認識しますので、企業会計と同様の会計処理となります。その他の自己収入についても同様です。

※ 同様の会計処理を行う財源（勘定）

- 学生納付金（入学金収益・検定料収益）
- 外部資金の間接経費（受託研究等収益、受託事業等収益、研究関連収入）
- その他（手数料収益、その他業務収益など）

## 収益化基準

ルール	期間進行基準	費用進行基準	業務達成基準
業務の進捗度を測る基準	期間の経過	費用の発生額	業務の達成度合
会計処理内容	年度単位で、受領した金額を期間の進行度合に応じて収益計上	費用の発生都度、費用発生額と同額を収益計上	業務実施の都度、業務の達成度合を乗じた金額を収益計上
対象財源	運営費交付金・授業料	運営費交付金 寄附金・施設費・補助金 受託研究費等	運営費交付金

## 利益の処分または損失の処理に関する書類の概要

### ◆利益の処分または損失の処理に関する書類

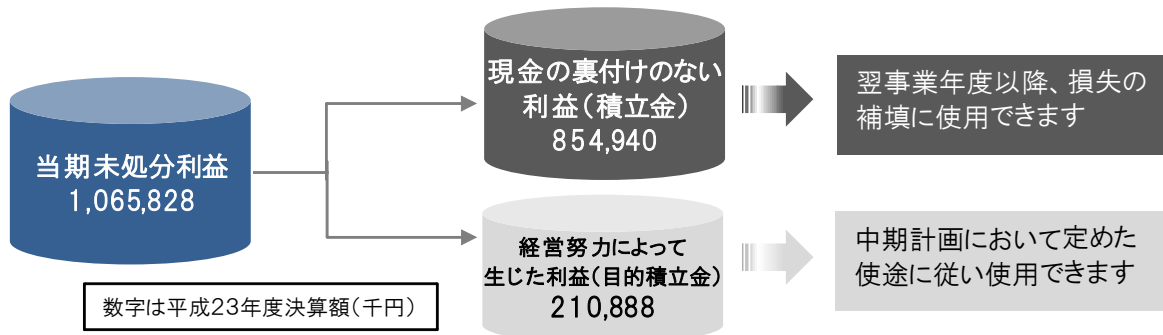
損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分（処理）の内容を明らかにしたものです。

国立大学法人は営利を目的としておらず、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であり、予定どおりに業務が遂行されれば、損益がゼロになる損益均衡の原則が制度設計となっています。

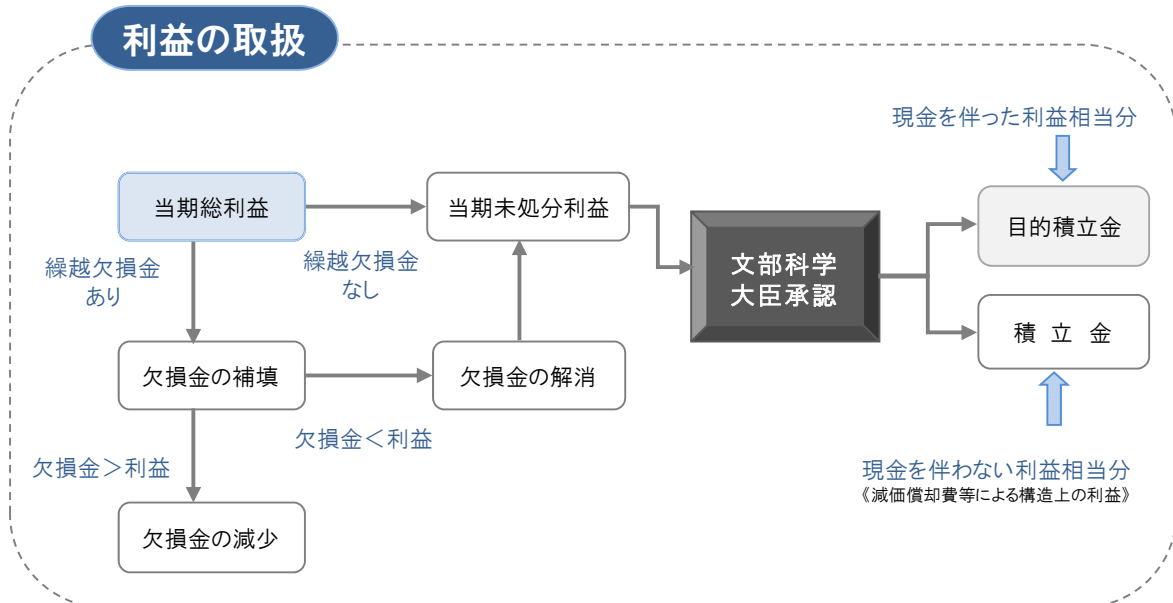
しかし、効率的な業務運営による経費節減、または附属病院収入等の自己収入の増加など、経営努力により利益が生ずることは十分想定されます。この場合、翌年度以降の業務運営の財源に充当することができますが、このうち現金の裏付けのある部分を「目的積立金」として、現金の裏付けのない部分を「積立金」として繰り越すことができます。

国立大学法人では、特殊な事情により現金が残っていない利益である積立金が多額に発生しています。

### 利益の処分に関するフロー及び取扱



### 利益の取扱



## キャッシュ・フロー計算書の概要

### ◆キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間（4月1日～3月31日）の資金の流れを活動別に表示したものです。

損益計算書は発生主義に基づいているため、費用と収益との関係で利益が出ていたとしても、まだ入金されていない未収入金等により、現金の収入額から支出額を差し引いた資金収支と乖離が生じることとなり、資金的な過不足を表すことができません。このため、大学法人の運営が資金的にどのような状況にあるかを示すため必要となります。

### キャッシュ・フロー計算書 《対前年度比較》

(単位：千円)

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前年度増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,417,046</b>	<b>16,555,050</b>	<b>3,138,004</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲28,152,822	▲30,026,680	▲1,873,858
人件費支出	▲42,249,612	▲42,680,821	▲431,209
その他業務支出	▲2,845,607	▲2,053,768	791,839
運営費交付金収入	34,272,159	33,678,079	▲594,080
授業料等収入	9,259,484	9,185,825	▲73,659
附属病院収入	28,356,818	29,788,975	1,432,157
受託研究等収入	7,468,313	8,155,182	686,869
補助金等収入	3,227,809	5,266,619	2,038,810
寄附金収入	2,739,255	2,870,720	131,465
その他業務収入等	3,844,936	2,370,919	▲1,474,017
国庫納付金の支払額	▲2,503,688	—	2,503,688
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲2,763,865</b>	<b>▲8,466,802</b>	<b>▲5,702,937</b>
定期預金による支出・収入	500,000	1,700,000	1,200,000
有価証券の取得・償還	6,400,216	2,899,229	▲3,500,987
固定資産の取得等	▲15,861,494	▲15,519,437	342,057
施設費による収入	6,053,490	2,342,257	▲3,711,233
利息の受取額	143,922	111,148	▲32,774
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲6,766,720</b>	<b>▲6,500,610</b>	<b>266,110</b>
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲3,862,726	▲3,826,965	35,761
長期借入れによる収入	232,848	349,272	116,424
リース債務の返済支出	▲2,076,027	▲2,076,021	6
利息の支払額	▲1,060,815	▲946,895	113,920
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>▲1,064</b>	<b>▲35</b>	<b>1,029</b>
<b>V 資金増加(又は減少)額</b>	<b>3,885,395</b>	<b>1,587,601</b>	<b>▲2,297,794</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>5,095,720</b>	<b>8,981,115</b>	<b>3,885,395</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>8,981,115</b>	<b>10,568,717</b>	<b>1,587,602</b>

## キャッシュ・フロー計算書の活動区分

活動区分	記載内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育・研究の実施による収入</li> <li>・運営費交付金、国等から交付される補助金</li> <li>・原材料、商品、サービスの購入による支出</li> <li>・投資・財務活動以外の取引</li> <li>・国庫納付に係るキャッシュ・フロー</li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産の取得・売却、投資資産の取得、売却</li> <li>・施設費</li> <li>・受取利息</li> </ul>
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 <ul style="list-style-type: none"> <li>・資金の調達及び返済</li> <li>・支払利息</li> </ul>

## キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

### ◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコスト（業務実施コスト）を集約し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、**企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。**

国からの交付金のほか、出資財産等を他の用途に使用していたときに得られるはずの利益（機会費用）は、納税者より負担されているとみなして計上します。

国立大学法人特有の処理である損益外減価償却や退職給付引当金の未計上により、その減価償却費や退職給付増加見積額（引当金）は損益計算書に計上されないため、国民の負担となるコストが網羅されていません。

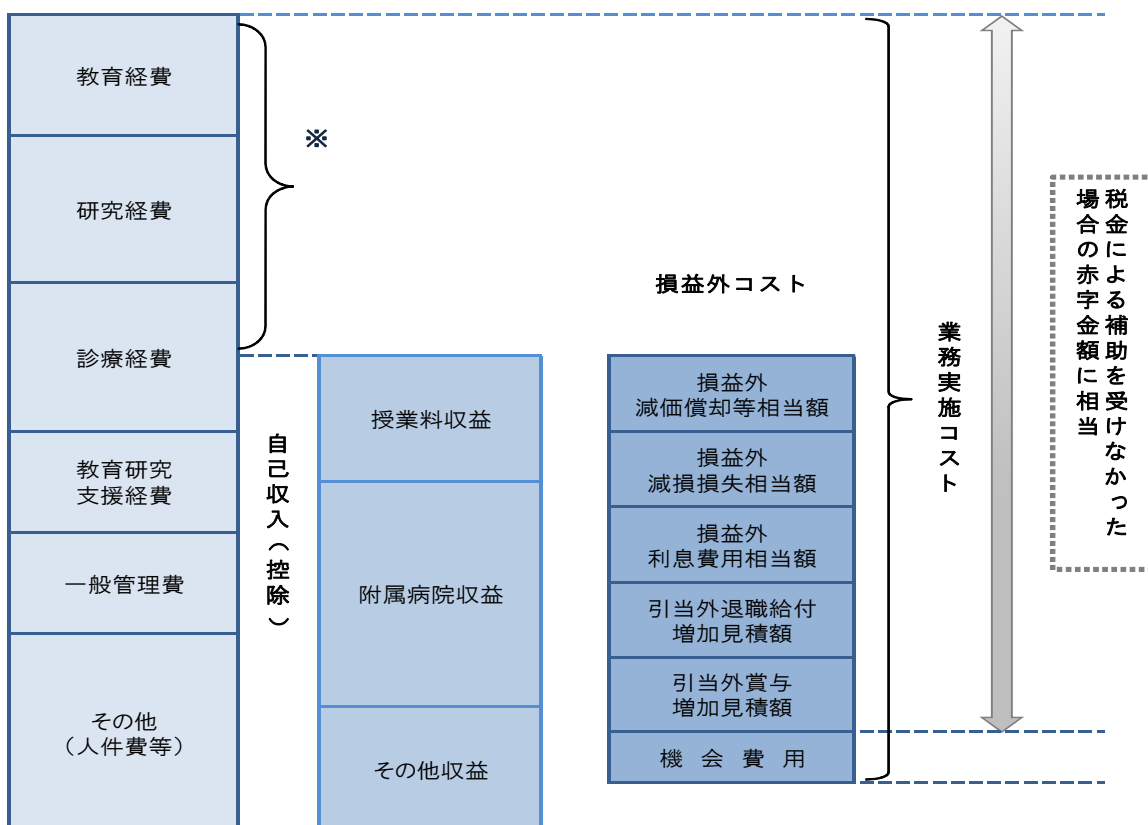
また、教育経費であれば、その経費の一部は学生の授業料で賄われており、必ずしも全額が国民負担となりません。

このため、業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除（授業料・附属病院収入等）
- ②損益外処理を行ったコスト（減価償却費及び退職給付）加算
- ③機会費用の加算（出資財産・無利子借入金など）

### 業務実施コスト計算書のイメージ図

損益計算書上コスト(費用)



※業務実施コスト計算書上の業務費用に相当

## 損益計算書と業務実施コスト計算書の相違

	損益計算書	業務実施コスト計算書
開示目的	法人の費用収益の状態（運営状況）を開示	法人の業務運営に係るフルコストデータを開示 独立採算を前提とした場合の採算状況を開示
使用目的	国立大学法人評価委員会の評価に際して、財務面における法人の業務運営の評価のためのデータとして利用	法人運営に係る国民負担額を開示するため、国民負担に見合う成果をあげているかどうか、国民が判断するために利用

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書《対前年度比較》

（単位：千円）

	平成22年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前年度増減額
<b>I 業務費用</b>	<b>33,812,646</b>	<b>38,350,974</b>	<b>4,538,328</b>
(1) 損益計算書上の費用	85,675,102	90,247,159	4,572,057
業務費	81,583,949	86,646,664	5,062,715
一般管理費	2,368,826	2,520,069	151,243
財務費用等	1,722,326	1,080,425	▲641,901
(2)《控除》自己収入等	▲51,862,455	▲51,896,185	▲33,730
授業料等収益	▲9,822,585	▲8,596,163	1,226,422
附属病院収益	▲29,375,052	▲29,948,500	▲573,448
受託研究等収益	▲7,239,200	▲7,919,692	▲680,492
寄附金収益	▲2,266,686	▲2,490,051	▲223,365
その他業務収益等	▲3,158,931	▲2,941,777	217,154
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	<b>4,169,997</b>	<b>4,275,920</b>	<b>105,923</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	<b>175,440</b>	<b>57,098</b>	<b>▲118,342</b>
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	<b>61,005</b>	<b>9,888</b>	<b>▲51,117</b>
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	<b>1,182</b>	<b>▲99,957</b>	<b>▲101,139</b>
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>1,057,818</b>	<b>▲29,413</b>	<b>▲1,087,231</b>
<b>VIII 機会費用</b>	<b>1,414,668</b>	<b>1,110,050</b>	<b>▲304,618</b>
・国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	66,661	55,923	▲10,738
・政府出資の機会費用	1,345,236	1,054,127	▲291,109
・無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	2,770	0	▲2,770
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>40,692,758</b>	<b>43,674,561</b>	<b>2,981,803</b>

## 決算報告書の概要

### ◆決算報告書

決算報告書とは、国立大学法人における発生主義ベースによる財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義ベースにより、国立大学法人の年度計画における予算と決算を対比し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

#### 平成23年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入	89,355	99,138	9,783	
運営費交付金	35,006	36,561	1,555	翌事業年度への繰越による増
施設整備費補助金	2,226	2,351	125	施設整備費補助金(補正予算)等の追加措置による増
補助金等収入	3,538	5,680	2,142	国等からの補助金の獲得に努めたことなどによる増
国立大学財務・経営センター施設費交付金	81	81	0	
自己収入	37,137	39,857	2,720	
授業料、入学金及び検定料収入	9,175	9,187	12	学生在籍者見込数の増
附属病院収入	27,345	29,789	2,444	外来患者数及び手術件数の増加並びに平均在院日数の短縮に伴う診療単価の増
雑収入	617	881	264	保育所の本格稼働に伴う保育料の増収及び財産貸付料などの増加に伴う増
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,484	13,627	3,143	受託研究及び寄附金の受入れ増に伴う増
引当金取崩	34	47	13	退職者の増加に伴う引当金取崩額の増
長期借入金収入	349	349	0	
目的積立金取崩	500	585	85	執行計画の見直し等による増
計	89,355	99,138	9,783	
支出	89,355	93,541	4,186	
業務費	67,941	69,280	1,339	
教育研究経費	40,721	39,570	△1,151	経費節減のほか補助金の獲得に努めたことによる減
診療経費	27,220	29,710	2,490	附属病院収入の増に伴う診療費用の増
施設整備費	2,656	2,781	125	施設整備費補助金(補正予算)等の追加措置による増
補助金等	3,538	4,374	836	国等からの補助金の獲得に努めたことなどによる増
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,484	12,364	1,880	受託研究等の受入件数の増
長期借入金償還金	4,736	4,742	6	借入金利率の見直しなどに伴う増
計	89,355	93,541	4,186	
収入－支出	0	5,597	5,597	

# IV. 平成23事業年度の財務ハイライト

## 財務ハイライト

### ◆平成23年度決算の位置づけ

平成23年度は国立大学法人化されてから第8期目であり、第2期中期目標期間(平成22～27年度)の2年目にあたります。平成16年度から平成21年度までの第1期6年間の決算分析に係る総まとめを踏まえ、引き続き広く国民のみなさまに開かれた、わかりやすい決算諸表を積極的に開示していく使命を果たすことが、平成23年度決算としての位置づけとなります。

また、「名古屋大学学術憲章」と中期目標・中期計画を基に、総長が中長期的な目標を簡潔に盛り込んだ「濱ロプラン」に沿って、引き続き総長が掲げた「名古屋大学から Nagoya University へ」の大方針のもと、グローバル30(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)など国際化・グローバル化に向けた事業に重点を置いています。

(単位：百万円)

財務諸表	科目	平成23年度	平成22年度	対前年度比
貸借対照表	資 産	236,978	240,112	▲1.3%
	負 債	119,005	122,935	▲3.1%
	純資産	117,973	117,177	0.6%
損益計算書	経常費用	90,114	85,013	6.0%
	経常収益	91,231	87,059	4.7%
	当期総利益	1,065	1,455	▲26.7%
	当期純利益	1,045	1,437	▲27.2%
	前中期目標期間 積立金取崩額	20	18	11.1%
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	16,555	13,417	23.3%
	投資活動	▲ 8,466	▲ 2,763	▲206.3%
	財務活動	▲ 6,500	▲ 6,766	3.9%
	資金期首残高	8,981	5,095	76.2%
	資金期末残高	10,568	8,981	17.6%
国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	43,674	40,692	7.3%
決算報告書	収 入	99,138	96,681	2.5%
	支 出	93,541	92,063	1.6%
	収 支	5,597	4,621	21.1%

## ◆貸借対照表

貸借対照表 [平成24年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	23年度	22年度	増減	勘定科目等	23年度	22年度	増減
資産の部	2,369	2,401	▲31	負債の部	1,190	1,229	▲39
【固定資産】	2,109	2,127	▲17	借入金	422	457	▲34
土地	709	709	0	未払金	101	137	▲35
建物等	866	890	▲23	リース債務	52	47	5
設備	238	236	2	寄附金債務	96	90	6
図書等 ※	232	219	13	資産見返負債	438	430	8
無形固定資産	6	7	▲1	その他負債	79	68	11
投資その他の資産	56	65	▲9				
【流動資産】	260	274	▲14	純資産の部	1,179	1,172	7
現金及び預金	170	172	▲2	資本金	726	726	—
有価証券等	10	30	▲20	資本剰余金	390	387	3
その他流動資産	79	72	7	利益剰余金	63	58	4
資産合計	2,369	2,401	▲31	負債・純資産合計	2,369	2,401	▲31

### 主な増減理由

#### 資産

- ①土地：709 億円（▲0 億円減）
  - ・土地の一部売却及び無償譲渡による減、蓼科団地の用途変更による評価に伴う減損
- ②建物等：866 億円（▲23 億円減）・・・建設仮勘定を含む
  - ・総合研究棟（理・農学系）の新営及び中央診療棟周産期母子センター等改修による増
  - ・石田記念インターナショナルレジデンス妙見及びインターナショナルレジデンスサウスの新営による増
  - ・豊田講堂の登録有形文化財に伴う美術品への振替による建物等の減
- ③図書等：232 億円（13 億円増）※美術品・収蔵品等を含む
  - ・学術図書など学生サービスの充実を図ったことに伴う取得額の増
  - ・豊田講堂の登録有形文化財に伴う美術品への振替による増
- ④投資その他の資産：56 億円（▲9 億円減）
  - ・国債、地方債等による長期資金運用取得と満期 1 年未満の有価証券への振替に伴う減の差
- ⑤現金及び預金：170 億円（▲2 億円減）
  - ・大型補助金等の未収入金の増加及び予算の早期執行による未払金の減少に伴う現金の減
- ⑥有価証券等：10 億円（▲20 億円減）
  - ・運営費交付金等の資金（現金及び預金）確保のため、譲渡性預金による短期運用の減

#### 負債

- ①借入金：422 億円（▲34 億円減）
  - ・国から引き継いだ債務負担金（財政融資資金）の返済による減
  - ・総合周産期母子センター改修の借入金に対し返済額が上回ったことによる長期借入金の減
- ②未払金：101 億円（▲35 億円減）・・・未払費用、未払消費税を含む
  - ・予算の早期執行を進めたことによる未払金相当額の減に伴う平成23年度期末支払の減
- ③リース債務：52 億円（5 億円増）
  - ・病院総合情報システムの契約更新に伴う増
- ④資産見返負債：438 億円（8 億円増）
  - ・教育・研究用機器等の順調な取得増加に伴う増

#### 純資産

- ①資本剰余金：390 億円（3 億円増）
  - ・前年度からの建設仮勘定を含む施設費財源の固定資産（理農館等）取得による増
  - ・豊田講堂の登録有形文化財に伴う美術品（寄附金財源）への振替に伴う非償却資産の増
- ②利益剰余金：63 億円（4 億円増）
  - ・前中期目標期間繰越積立金の執行（総合周産期母子センター改修）による減
  - ・平成22年度における現金の裏付けのない積立金の増に伴う増

## ◆損益計算書

損益計算書 [平成23年4月1日～平成24年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	23年度	22年度	増減	勘定科目等	23年度	22年度	増減
経常費用	901	850	51	経常収益	912	871	41
教育・研究等経費	160	148	12	運営費交付金収益	320	281	38
診療経費	199	203	▲4	学生納付金収益	86	98	▲12
受託研究等経費	79	72	6	附属病院収益	299	294	5
人件費	428	392	36	外部資金等収益	134	129	6
一般管理費	25	24	1	資産見返負債戻入	44	41	3
その他財務費用等	9	10	▲1	その他雑益等	27	27	0
臨時損失	2	6	▲4	臨時利益	1	1	1
当期総利益	10	14	▲4	目的積立金取崩額	0	0	0
合計	913	872	42	合計	913	872	42

### 主な増減理由

#### ● 経常費用

- ①教育・研究等経費：160 億円（12 億円増）
  - ・補助金財源等の増に伴う教育研究関連消耗品、設備、保守、修繕、委託費等の増
- ②診療経費：199 億円（▲4 億円減）
  - ・医薬品・医療材料及び経費等のコスト削減及び医療用機器等の減価償却費の減少に伴う減
- ③受託研究等経費：79 億円（6 億円増）
  - ・新たな受託研究費の受入増加に伴う執行の増
- ④人件費：428 億円（36 億円増）
  - ・退職手当の増、雇用計画の見直し及び診療機能強化に伴う採用増など教職員人件費の増
- ⑤一般管理費：25 億円（1 億円増）
  - ・旅費、手数料等経費節減を上回る建物新営に係る関連消耗品・移設費等の増加

#### ● 臨時損失：2 億円（▲4 億円減）

- ・施設費財源の取り壊し工事に伴う撤去費用及び建物等の除却による固定資産除却損の減

#### ● 経常収益

- ①運営費交付金収益：320 億円（38 億円増）
  - ・業務達成基準採用（学内プロジェクト・震災関係）及び退職手当として繰越した運営費交付金債務の執行による収益の増
- ②附属病院収益：299 億円（5 億円増）
  - ・外来患者数の増、手術件数の増加、平均在院日数の短縮などに伴う収益の増
- ③外部資金等収益：134 億円（6 億円増）
  - ・新たな受託研究費の獲得に伴う受託研究等収益の増
- ④資産見返負債戻入：44 億円（3 億円増）
  - ・科学研究費補助金財源及び補助金財源等による取得資産の増に伴う減価償却費相当額の増

#### ● 臨時利益：1 億円（対前年度同額）

- ・科研費購入資産の無償譲渡等による残存価額相当の資産見返負債戻入
- ・資産除去債務の積算修正に伴う前期損益修正益 等

#### ● 当期総利益：10 億円（▲4 億円減）

- ・附属病院収入財源の資産購入に伴う減価償却費相当の損失要因による減
- ・附属病院における借入金財源で取得した資産の減価償却費と、借入金元本返済額との差額から生じる現金を伴わない構造上の損失による当期総利益の増
- ・未収附属病院収入の期末残増加に伴う未執行相当額の増

## ◆キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書  
[平成23年4月1日～平成24年3月31日]

【単位：億円】

活動区分	23年度	22年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	165	134	31
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲300	▲282	▲19
人件費支出	▲427	▲422	▲4
その他業務支出	▲21	▲28	8
運営費交付金収入	337	343	▲6
授業料等収入	92	92	▲1
附属病院収入	298	284	14
受託研究等収入	81	75	7
寄附金収入	29	27	1
その他業務収入等	76	70	6
国庫納付金の支払額	—	▲25	25
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲84	▲27	▲57
定期預金による収入・支出	17	5	12
有価証券の取得・償還	29	64	▲35
固定資産の取得等	▲155	▲158	3
施設費による収入	24	61	▲37
利息及び配当金の受取額	1	1	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲65	▲68	3
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	▲38	▲38	1
長期借入れによる収入	3	2	1
リース債務の返済支出	▲21	▲21	—
利息の支払額	▲9	▲11	1
<b>IV 資金増加額・減少額</b>	16	39	▲23
<b>V 資金期首残高</b>	90	51	39
<b>VI 資金期末残高</b>	106	90	16

### 主な増減理由

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：165 億円（31 億円増）
  - ① 附属病院収入：298 億円（14 億円増）
    - ・手術件数の増加等及び診療単価の増加に伴う附属病院収入の増
  - ② 国庫納付金の支払額：25 億円（25 億円増）
    - ・昨年度、前中期目標期間の最終年度終了に伴う積立金の国庫納付金支出のため結果的に増
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：▲84 億円（▲57 億円減）
  - ① 有価証券の取得・償還：29 億円（▲35 億円減）
    - ・有価証券等の資金運用を控えたことにより、有価証券新規取得による支出が少なく、満期償還等による入金額も減少したことによる支出の減
  - ② 施設費による収入：24 億円（▲37 億円減）
    - ・施設整備費補助金収入の減少
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：▲65 億円（3 億円増）
  - ・国立大学財務・経営センターからの借入金の増加及び返済額の減少による増
- 資金期末残高：106 億円（16 億円増）
  - ・獲得した資金を設備投資や借入金返済に充当した結果、資金的観点から安定した大学運営がなされているものの、運営費交付金等の資金繰りを考慮し、有価証券等による資金運用を控えたことによる増加

## ◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

[平成23年4月1日～平成24年3月31日]

【単位：億円】

活動区分	23年度	22年度	増減
I 業務費用	383	338	45
(1) 損益計算書上の費用	902	857	45
業務費	866	816	50
一般管理費	25	24	1
財務費用等	11	17	▲6
(2) 《控除》自己収入等	▲519	▲519	0
授業料等収益	▲86	▲98	12
附属病院収益	▲299	▲294	▲5
受託研究等収益	▲79	▲72	▲7
寄附金収益	▲25	▲23	▲2
その他業務収益等	▲30	▲32	2
II 損益外減価償却等相当額	43	42	1
損益外減価償却相当額	43	42	1
損益外固定資産除却相当額	—	0	0
III 損益外減損損失相当額	1	2	▲1
IV 損益外利息費用相当額	0	1	▲1
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	▲1	0	▲1
VII 引当外退職給付増加見積額	0	10	▲10
VIII 機会費用	11	14	▲3
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	1	1	0
政府出資の機会費用	10	13	▲3
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	0	0	0
IX 国立大学法人等業務実施コスト	437	407	30

#### 主な増減理由

- 業務費用：383億円（45億円増）【①損益計算書上の費用－②《控除》自己収入等】
  - ①損益計算書上の費用：902億円（45億円増）
    - ・国からの財源で賄われている費用（コスト）の増
  - ②《控除》自己収入等：▲519億円（対前年度同額）
    - ・授業料収益や附属病院収益等、自己収入に伴う損益計算書上の費用からの控除
- 国立大学法人等業務実施コスト：437億円（30億円増）
  - ・損益計算書上の費用の増加と自己収入等の控除額との相殺の結果による増

#### 参 考

- 損益外減価償却等相当額：43億円（1億円増）
  - ・国から出資された資産及び施設費で取得した資産のうち文部科学大臣の特定承認を受けた資産（第84特定の償却資産）の減価償却費。制度上、損益計算書に費用計上されないが、納税者である国民に帰せられるコストとみなして計上する。
- 機会費用：11億円（▲3億円減）
  - ・国立大学法人がゆえに、国等の資産を安価や無償で利用し優遇された相当額。法令等の規定に従い、無償、減額して貸付られたものの市場再調達価格、政策的低金利で融資されたものから通常利率で融資された場合の差額などを計上する。



## ◆利益の処分に関する書類

国立大学法人においては、運営費交付金などを中期目標期間終了時に精算することから、最終年度に損益計算上の利益が生じた場合であっても目的積立金への処分は行わないほか、最終年度以前に積み立てた目的積立金や前中期目標期間繰越積立金が使用されずに残っていた場合は、利益処分時において積立金に振り替えることが要請されています。

また、積立金のうち文部科学大臣の承認を受けた金額について次の中期目標の期間に繰越することができること、承認を受けなかった金額については国庫に納付しなければならないことが定められています。

第1期中期目標期間の最終年度であった平成21年度において、目的積立金（現金の裏付けあり）及び積立金（現金の裏付けなし）を含む7,263百万円を翌期へ繰り越し、このうち、2,503百万円を平成22年7月に国庫納付しています。

(単位：百万円)

平成21事業年度		平成22事業年度		平成23事業年度	
第1期中期目標期間繰越分		前中期目標期間繰越積立金		第2期中期目標期間積立金	
利益剰余金	7,263	前中期目標期間繰越積立金	4,759	前中期目標期間繰越積立金	4,381
運営費交付金等未使用額	2,503	目的積立金相当	1,215	目的積立金相当	837
目的積立金	1,215	承継剰余金	80	承継剰余金	80
積立金	3,544	積立金相当	3,464	積立金相当	3,464
国庫納付額 2,503		H22執行額 ▲378		H23執行額 ▲585	
中期目標期間最終年度の精算処理		剰余金 1,455		剰余金 1,065	
		積立金 1,452		積立金 855	
		目的積立金 3		目的積立金 ※ 210	
		利益処分(案)			

※ 文部科学大臣による承認がされた場合に限りす

第2期中期目標期間の2年目である平成23年度は、第1期から繰越した積立金のうち、目的積立金相当として、附属病院のメディカルICU改修整備に平成22年度378百万円を、平成23年度に585百万円を使用したことで、残り3,796百万円を繰越しています。平成23年度当期末処分利益1,065百万円のうち、855百万円は附属病院における借入金財源で取得した固定資産の減価償却費と借入金元金償還額との差額（現金の裏付けのない構造上の利益）であり、経営努力により生じた利益として現金の裏付けを伴う目的積立金の文部科学大臣への申請額は約210百万円となっています。

## ◆ 附属病院の経営状況について

附属病院については、経営成績を加味した運営が求められており、7対1看護体制の導入などにより、附属病院収益は年々増加し、平成23年度は29,948百万円（32.8%（対経常収益比））と過去最高の増収を実現するとともに、運営費交付金収益とともに大きな収益項目になっています。一方、診療に係る施設整備等についても積極的に行い、特に本格稼働した新外来診療棟では、最先端医療を提供する附属病院の外来部門としての役割を担っています。

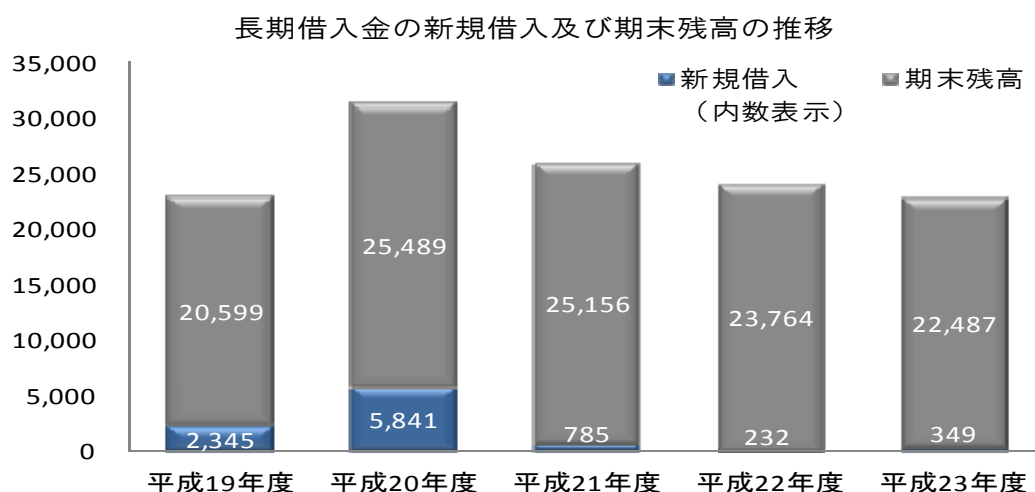
附属病院の会計は、一部国立大学法人特有の会計処理を含むものの、企業会計に近い概念となります。セグメント開示している業務損益は860百万円と大幅な黒字に見えますが、附属病院セグメントの業務損益の中には、借入金財源や病院収入財源による固定資産購入額と当期減価償却費の差額による現金を伴わない構造的な損益が含まれています。これらを調整した業務損益は17百万円となり実質的に黒字ではありませんが、そのほとんどが現金の裏付けのない構造的な損失要因に充当されることから、引き続き附属病院の厳しい経営状況を示しています。

附属病院の経営状況		(単位：百万円)
経常費用		34,557
経常収益		35,417
業務損益		860
調整	(一) 借入金償還等※	▲ 836
	(一) 病院収入固定資産	25
	(一) 未収附属病院収入等	▲ 32
修正損益		17

※借入金財源で取得した固定資産の減価償却費と借入金の元金償還額との差額

## ◆ 借入資金調達について

本学の借入資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れ（財政融資資金）に限定しています。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています（平成23年度新規借入額349百万円、期末残高22,487百万円（既往借入れ分を含む））。その返済は基本的には附属病院収入から行います。今後は、経営努力による増収を回り返済資金をいかに捻出するかが課題になります。

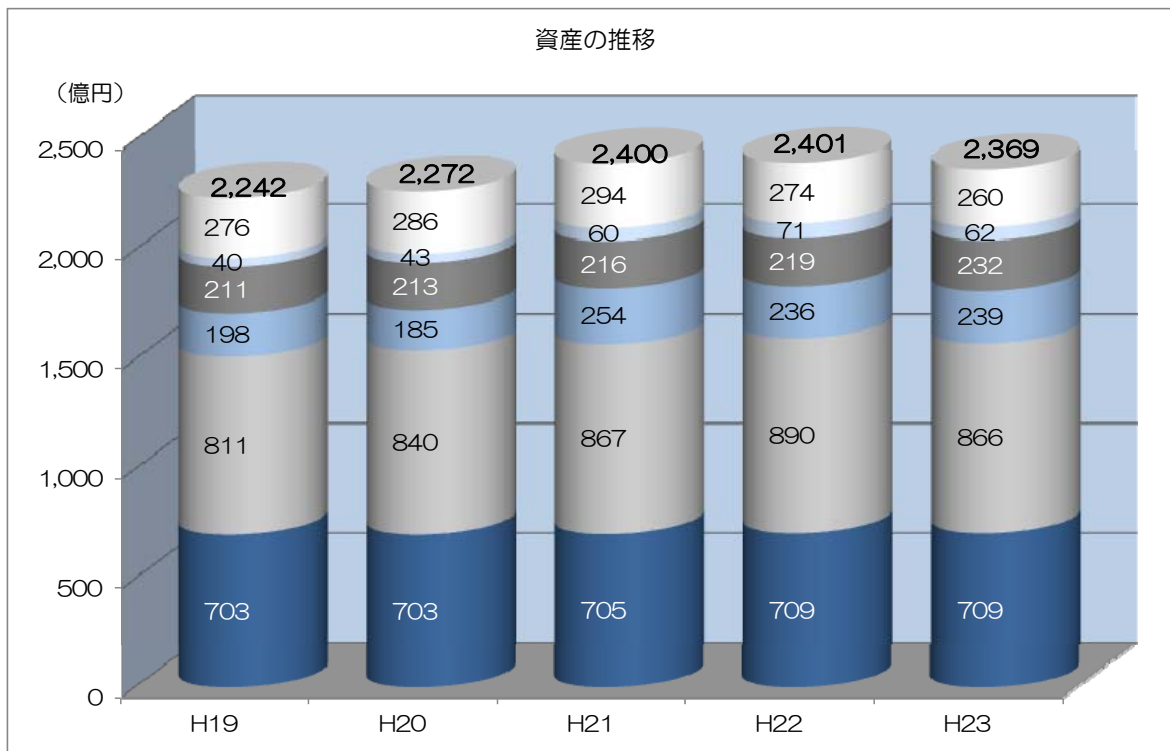


# V. 財務情報（直近5年間の推移）

## 財務情報（平成19年度から5年間の推移）

### ◆資産の推移

- 資産は、土地・建物・機械器具・図書等の有形固定資産、特許権・ソフトウェア等の無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産及び現預金・未収入金、有価証券等の流動資産で構成されています。
- 有形固定資産は資産総額の約86%を占めており、このうち法人化の際に国から承継した資産が50%、法人化後に取得した資産が50%となっています。
- 固定資産のうち建物及び機械器具などの設備は、5年間で536億円を投じて整備している一方、減価償却負担（資産価値の減少）も5年間で440億円発生しています。流動資産はほぼ一定の水準を保っており、固定資産とともに充実した教育研究診療活動を支える財産となっています。

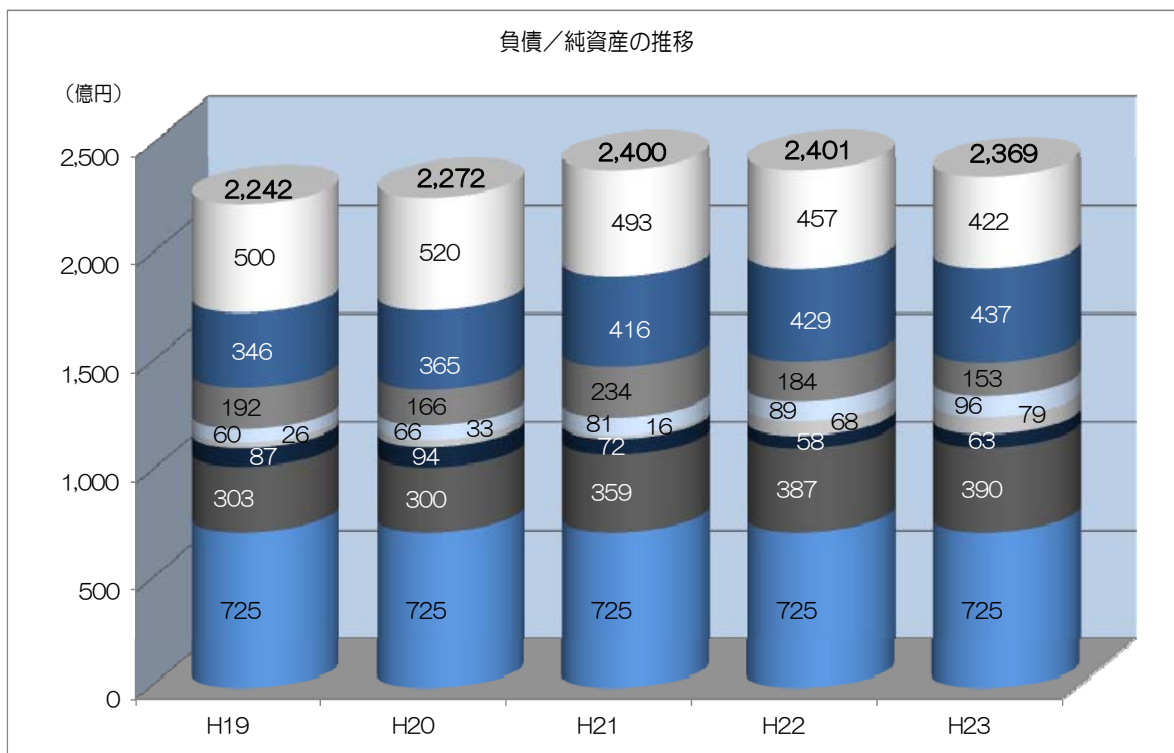


資産区分	23年度（構成比）	資産の内容
流動資産	流動資産（11%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現預金</li> <li>・未収学生納付金</li> <li>・たな卸資産</li> <li>・有価証券（1年以内）</li> <li>・未収附属病院収入</li> <li>・医薬品及び診療材料</li> </ul>
固定資産	その他（3%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特許権、商標権</li> <li>・ソフトウェア</li> <li>・有価証券（1年以上）</li> </ul>
	図書等（10%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書籍、CD-ROM</li> <li>・雑誌（製本済みのもの）</li> <li>・美術品、収蔵品</li> </ul>
	設備（10%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工具器具備品</li> <li>・医療用機器</li> <li>・機械装置</li> <li>・船舶、車両運搬具</li> </ul>
	建物（36%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東山キャンパス、鶴舞キャンパス、大幸キャンパス、その他地方に所在する校舎、図書館、研究所、病院、宿舍、学生寮、附属施設など（建設中を含む）</li> </ul>
	土地（30%）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東山キャンパス、鶴舞キャンパス、大幸キャンパス、その他地方に所在する附属施設など</li> </ul>

財務情報の推移

## ◆負債・純資産の推移

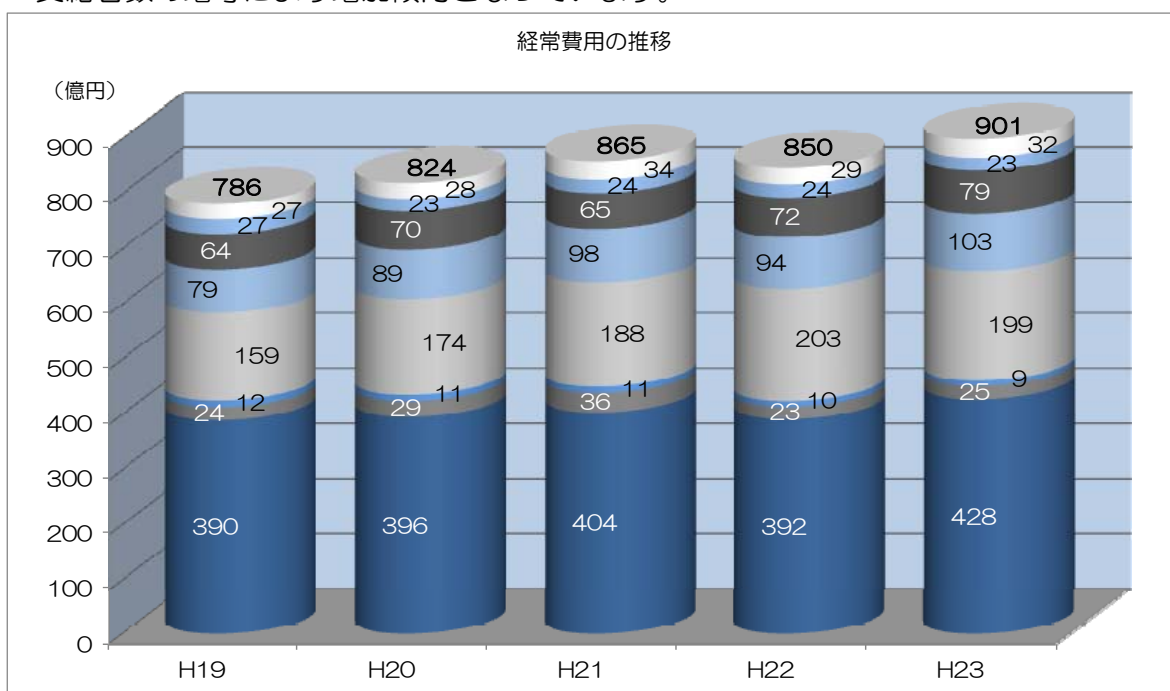
- 負債のうち、借入金は病院の建物や設備取得のために借り入れたもので、償還計画どおり順調に返済されています。また、4月支払に伴う期末での未払金、教育・研究用資産の取得に伴う資産見返負債、スーパーコンピュータ等のリース資産に伴うリース債務などから構成されています。
- 資本剰余金は資産等の拠出者（国）から、当該資産を国立大学法人の財産的基礎とする目的で、施設整備費補助金（施設費）財源及び目的積立金等を財源として固定資産を取得した場合に増加します。平成23年度末現在で390億円となり、様々な事業を展開しています。
- 利益剰余金は経費節減等の経営努力により文部科学大臣より認定が行われ、中期目標に定める用途のもとで使用可能な目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金と、今後発生する減価償却費等に対応するための現金を伴わない構造上の利益である積立金、並びに当期発生した未処分利益から構成されています。



負債・純資産区分	23年度（構成比）	負債・純資産の内容
負債	借入金（18%）	・国立大学法人財務・経営センター債務負担金及び長期借入金 《附属病院の借入金残高：法人化前の債務負担金を含む》
	資産見返負債（19%）	・運営費交付金等で購入した教育・研究用資産の残存価格相当額 《発生する減価償却費と同額の資産見返負債を取崩して損益を均衡》
	未払金（6%）	・期末竣工の工事費などの4月支払物件費及び人件費等 ・リース資産による長期リース債務及び年間支払に伴う未払費用など
	寄附金債務（4%）	・繰越して使用する予定の寄附金
	その他負債（3%）	・国債・地方債等による資金運用（流動負債からの振替処理あり） ・繰越して使用する交付金、受託研究費、受託事業費、補助金等 ・預り科学研究費補助金等、退職給付引当金、賞与引当金等
純資産	利益剰余金（3%）	・前中期目標期間繰越積立金 ・積立金 ・当期総利益（未処分利益）
	資本剰余金（16%）	・国から拠出された施設費財源の建物、設備等整備費 ・前中期目標期間繰越積立金財源の建物、設備等整備費
	資本（31%）	・法人移行時に政府から出資された土地、建物等 《国立大学法人に対する出資を財源とする払込資本、国からの出資金》

## ◆経常費用の推移

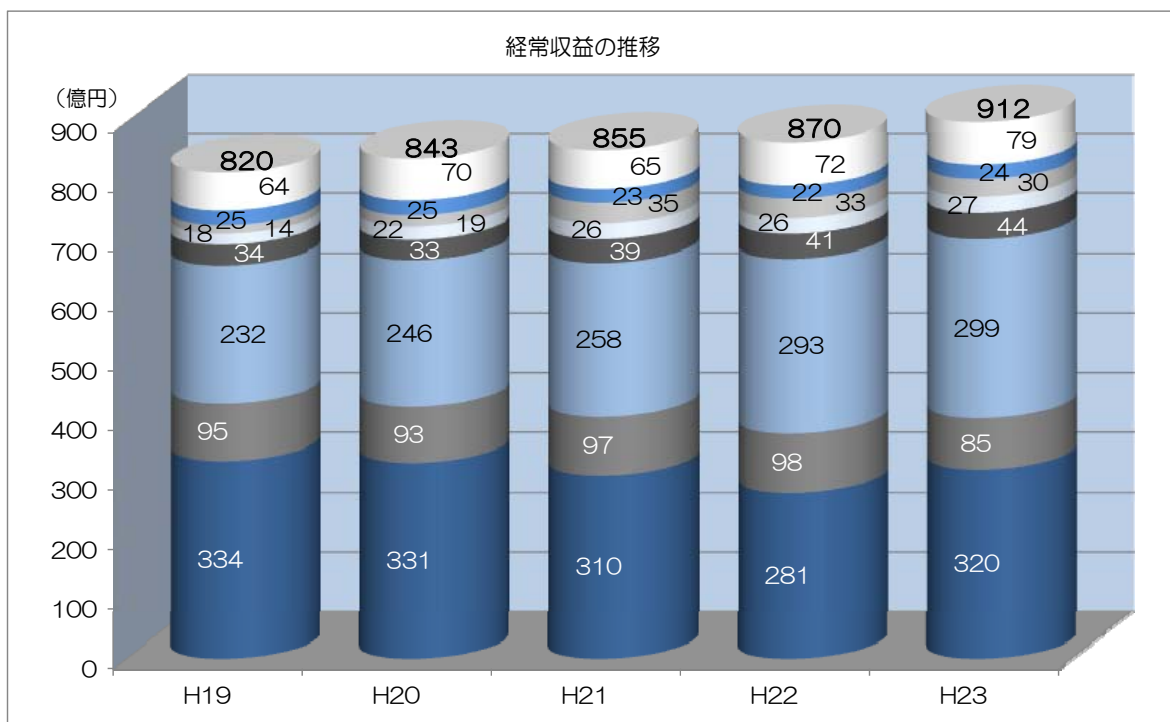
- 経常費用は大学の運営に要する経費を目的別に区分しており、教育・研究の水準の向上や推進、診療・管理運営に係る業務コストを読み取ることができます。
- 教育関連経費（教育経費・教育研究支援経費）は学生に対する教育サービスの向上に、一般管理費は大学の管理運営の維持と同時に経費削減に努めています。
- 研究関連経費（受託研究等・研究経費）は5年間で39億円増加しており、外部資金の積極的な獲得による戦略的な最先端学術研究の推進に努めています。
- 診療経費は5年間で40億円増加していますが、目標管理の徹底、コスト削減、コスト分析などの経営改善等により費用の抑制にも努めています。
- 人件費は経常費用の中で大きなウエイトを占めており、総人件費改革による経費抑制に対応しています。しかし、外部資金財源などによる非常勤職員の増加や退職手当支給者数の増等により増加傾向となっています。



経常費用区分	23年度（構成比）	経常費用の内容
教育	教育経費（3%）	・国立大学法人の業務として入学試験、正課教育など学生等に対して行われる教育に要する経費
	教育研究支援経費（3%）	・附属図書館、情報基盤センターなど特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために要する経費
研究	受託研究等（9%）	・外部から委託を受けて行う受託研究、受託事業に要する経費 ・民間等からの研究者及び研究費を受入れ共同研究に要する経費 《上記活動に係る人件費を含む》
	研究経費（11%）	・国立大学法人の業務として行われる研究に要する経費 《科学研究費補助金等の預り金処理を行う外部資金は含まない》
診療	診療経費（22%）	・附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する経費
管理運営	財務費用（1%）	・国立大学財務・経営センター債務負担金（財政融資資金）や借入金及びファイナンスリース資産などの支払利息等
	一般管理費（3%）	・国立大学法人全体の管理運営を行うために要する経費 ・その他、他の区分に属さない業務費区分
	人件費（48%）	・一般財源、寄附金、補助金等を財源とする給与等 《受託研究等に係る人件費は含まない》

## ◆ 経常収益の推移

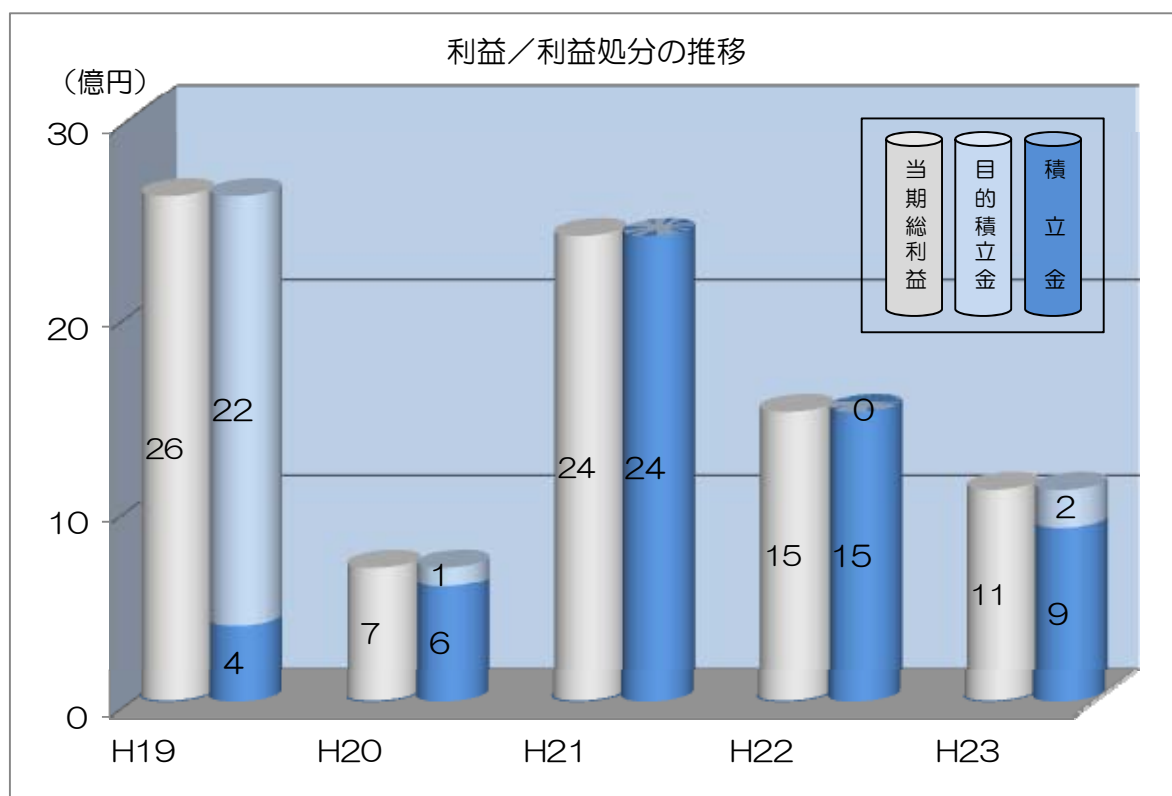
- 経常収益は大学の運営に要する収入を財源別に区分しており、教育・研究・診療などの運営による増収を図り、安定的な財源構造が読み取れます。
- 外部資金は、大型の外部資金プログラムに積極的に申請し、その結果5年間で30億円増加するなど、安定した教育水準の向上及び卓越した研究を推進するための財源を確保するよう努めています。
- 病院収益は、病院長のリーダーシップのもと、機動的かつ戦略的な病院経営による増収などにより5年間で67億円と飛躍的に増加しており、経常収益のおよそ3分の1を占める重要な収入財源となっています。
- 運営費交付金収益は、平成23年度における業務達成基準の採用による繰越などにより増加していますが、大学改革促進係数による運営費交付金の減額により、経常収益に占める割合について、引き続き厳しい状況に変わりありません。



経常収益区分	23年度（構成比）	経常収益の内容
外部資金	受託研究等（9%）	・受託研究収入 ・受託事業収入 ・共同研究収入
	寄附金収益（3%）	・奨学寄附金 ・名古屋大学基金
	補助金収益（3%）	・補助金収入 ・施設費収入
その他	雑益（3%）	・研究関連収入（補助金等間接経費） ・財産貸付料 ・著作権料、特許料収入 ・物品等売払収入など
	その他（5%）	・有価証券等受取利息 ・資産見返負債戻入
診療	病院収益（33%）	・附属病院収入（未収分を含む） 《外来・入院》
授業料等	学生納付金収益（9%）	・授業料 ・入学料、検定料
交付金	運営費交付金収益（35%）	・運営費交付金収入 《教育研究経費相当・特別運営費交付金・特殊要因運営費交付金》

## ◆利益と利益処分の推移

- 経常損益は、国立大学法人の業務活動により経常的に生じる費用及び収益の差額であり、損益計算書に計上している経常収益と経常費用の差額でもあります。
- 臨時損益は、国立大学法人の業務活動により経常的に生じる費用及び収益以外の差額であり、固定資産売却損益、固定資産除却損（旧建物の取り壊しなどによる）、災害損失等があり、損益計算書に計上している臨時利益と臨時損失の差額でもあります。
- 当期総利益は、経常損益に臨時損益を加算したものであり、文部科学大臣が経営努力の結果として認可し、中期計画に定められた剰余金の使途の範囲において教育研究診療環境整備として使用される目的積立金と、資産に係る今後発生する費用（減価償却費）等により損失が発生した場合に、損失処理のために使用される積立金（現金を伴わない）に利益処分されます。



### 損益と当期総利益の内訳

【単位：億円】

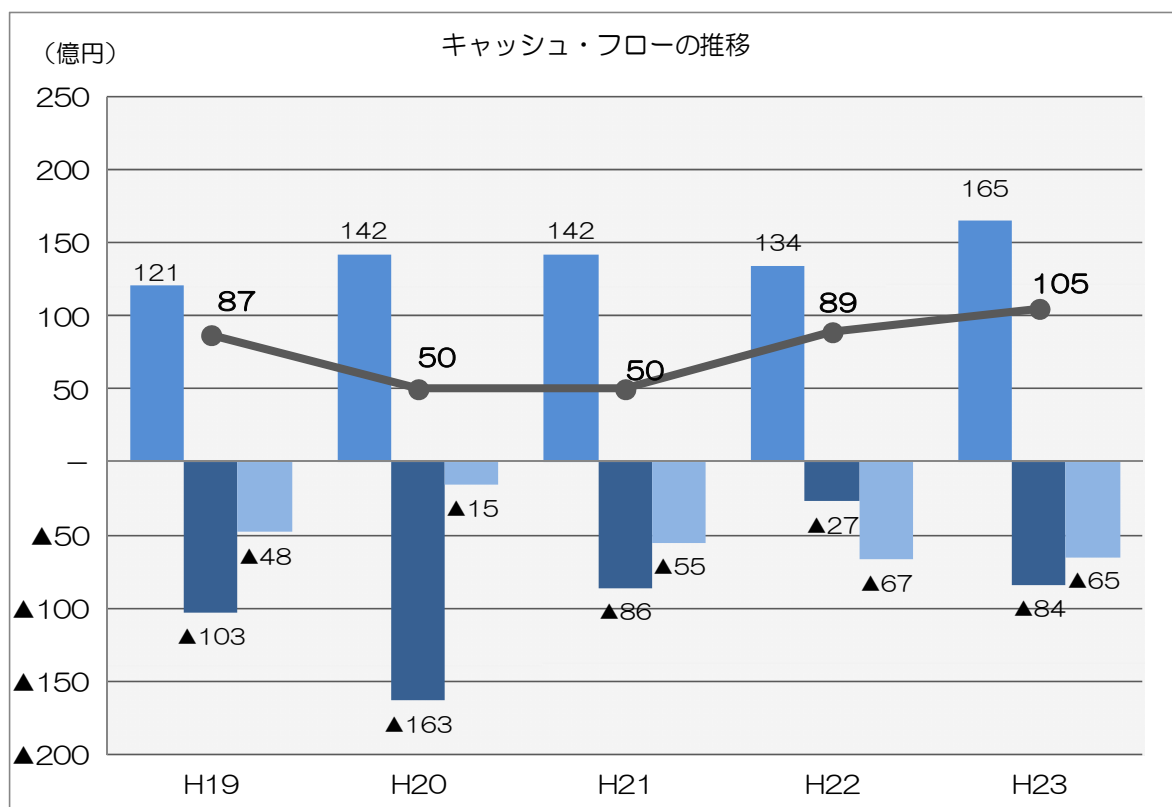
表示区分	H19	H20	H21	H22	H23
経常費用	787	825	865	850	901
経常収益	820	844	856	871	912
経常損益	33	19	▲9	20	12
臨時損失	8	13	7	7	2
臨時利益	0	1	27	1	1
臨時損益	▲8	▲12	20	▲6	▲1
目的積立金取崩額	1	0	13	0	0

### 利益／利益処分の推移

当期総利益	26	7	24	15	11
目的積立金	22	1	—	0	2
積立金	4	6	24	15	9

## ◆キャッシュ・フローの推移

- キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間のキャッシュ（資金）・フロー（流れ）を活動別に表示したものであり、損益計算書からだけでは読み取ることができない経営状況等を把握することができ、民間企業においても重要視されています。
- 本学の資金的な運営状況は、法人化当初は資金獲得の一層の拡大を図り、積極的な設備投資を行っていましたが、ここ数年は獲得する資金を、設備投資だけでなく借入金返済に充当しています。これは、業務活動で資金獲得による健全な経営を行うとともに、設備投資と同時に借入金の圧縮や有価証券等の資金運用を積極的に行い、教育研究診療用財源の確保と同時に財務体質の強化を図ってきたことを表しています。



【単位：億円】

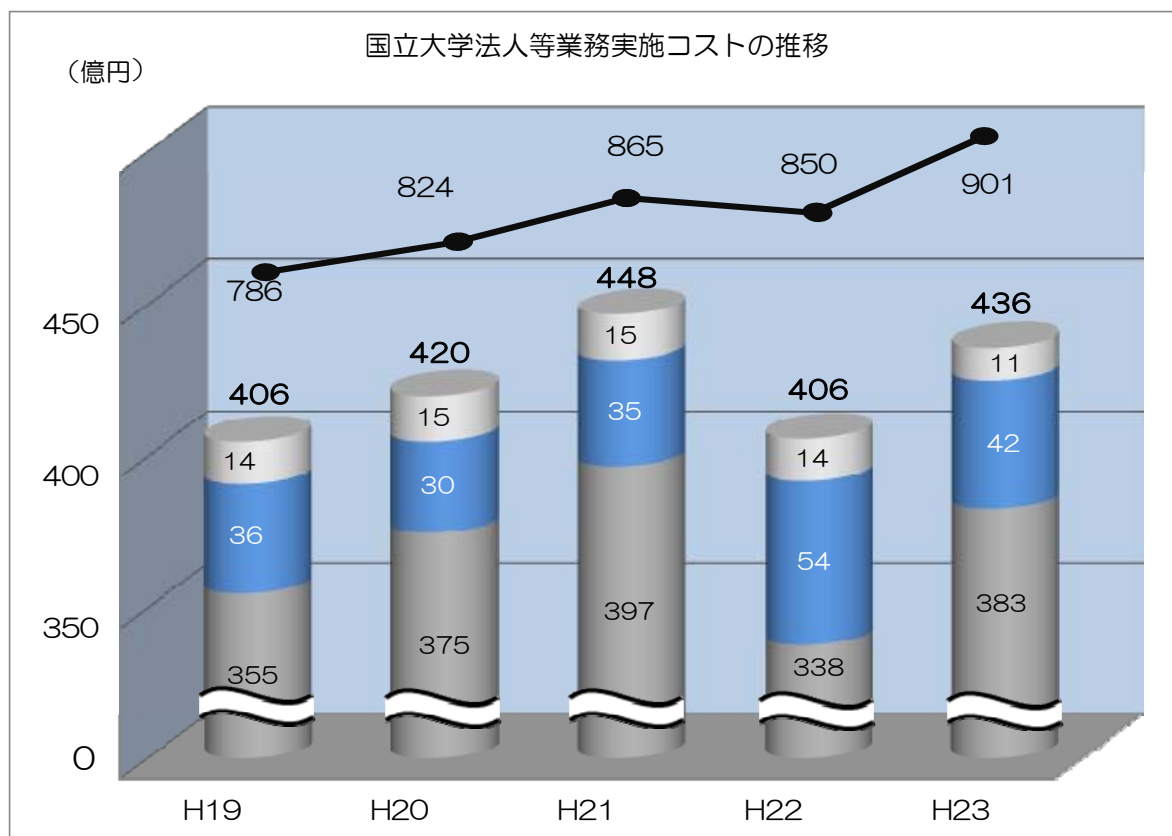
活動区分	H19	H20	H21	H22	H23
業務活動によるキャッシュ・フロー	121	142	142	134	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲103	▲163	▲86	▲27	▲84
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲48	▲15	▲55	▲67	▲65
Ⅶ 資金期末残高	87	50	50	89	105

活動区分	記載内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・教育・研究の実施による収入 ・運営費交付金、国等から交付される補助金 ・原材料、商品、サービスの購入による支出 ・投資・財務活動以外の取引 ・国庫納付に係るキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却、投資資産の取得・売却 ・施設費 ・受取利息
財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息



## ◆国立大学法人等業務実施コストの推移

- 業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国民の負担に帰せられるコストに係る情報を一元的に集約して表示されるものであり、民間企業にはない財務諸表です。
- コスト項目は国立大学法人会計基準に限定列挙されています。
  - ①業務費用：国民負担（税金）で賄われている費用であり、損益計算書の費用から自己収入額を差し引いたものです。
  - ②損益外減価償却等：国から出資を受けた資産、法人化後に施設費や目的積立金などを財源として取得した資産に係る減価償却費等。また、国から財源が措置される賞与及び退職給付引当金相当額は損益計算に含まれませんが、本来業務運営にかかるべき費用であり、最終的な国民の負担となるものです。途に振り向けたなら得られるはずの逸失利益のことです。



【単位：億円】

コスト区分	H19	H20	H21	H22	H23
損益計算書上の経常費用	786	824	865	850	901
国立大学法人等業務実施コスト	406	420	448	406	436
機会費用	14	15	15	14	11
損益外減価償却等	36	30	35	54	42
業務費用	355	375	397	338	383

	損益計算書	業務実施コスト計算書
開示目的	法人の費用収益の状態（運営状況）を開示	法人の業務運営に係るフルコストデータを開示 納税者たる国民が負担しているコスト情報を開示（説明責任）
評価との関係	利益処分により経営努力の認定が行われ、財務面における法人業務運営の業績評価として利用	法人運営に係る国民負担額を開示するため、国民負担に見合う成果をあげているかどうか、国民が判断するために利用

## ◆ 附属病院業務損益の推移

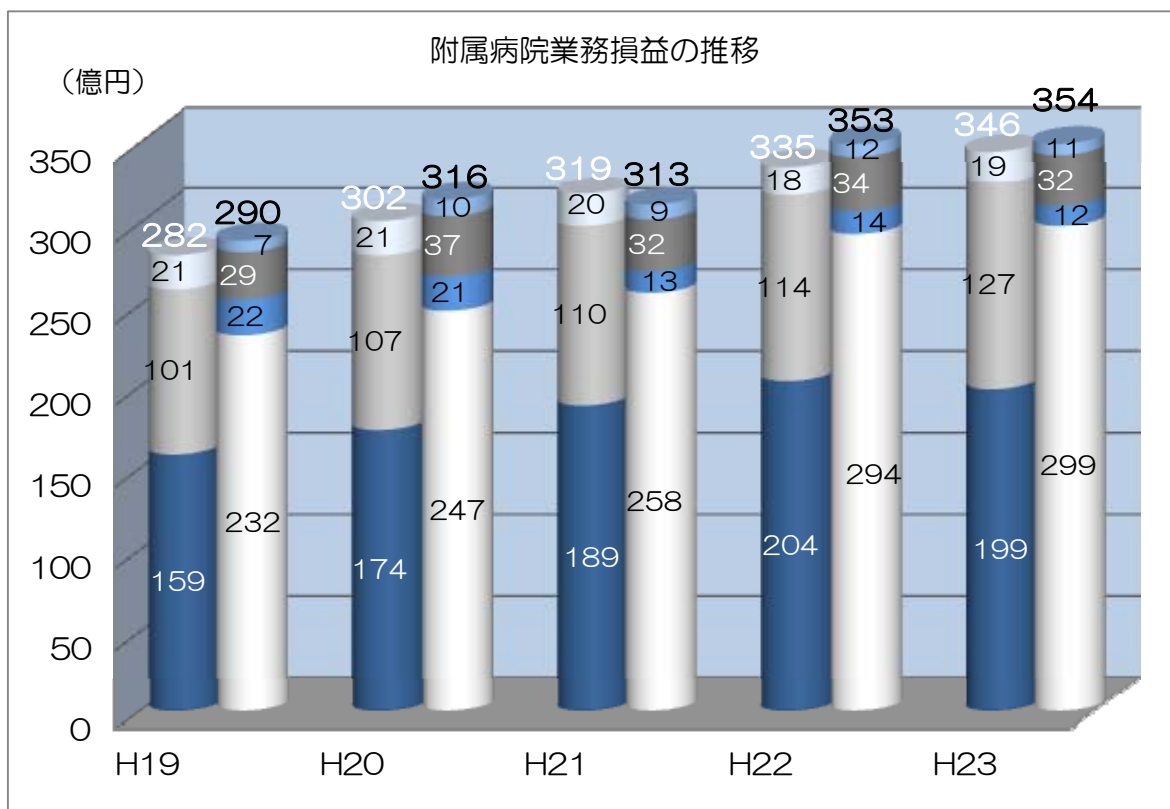
- 附属病院業務は、目標管理の徹底やコスト削減など、大学病院としての使命・機能を踏まえ、目標管理の徹底、コスト分析による経営改善等に努めています。その結果、病院収益は年々増加していますが、平成24年度より附属病院運営費交付金がなくなること及び借入金償還経費等により、引き続き経営は厳しい状況です。

### ● 業務費用

- 診療経費：診療の収益増加に伴い要する経費（医薬品、診療材料、医療消耗器具費、修繕費、委託費、機器保守費、減価償却費、水道光熱費等）
- 人件費：臨床系教員、医員、研修医、看護師、検査技師等、事務職員
- その他：教育・研究経費、受託研究費、一般管理費、財務費用（支払利息等）

### ● 業務収益

- 病院収益：入院診療収益、室料差額収益、外来診療収益等
- 病院運営費交付金収益：診療に係る交付金
- その他運営費交付金収益：教育研究等に係る交付金
- その他：受託研究・寄附金・補助金等外部資金収益、資産見返負債戻入等

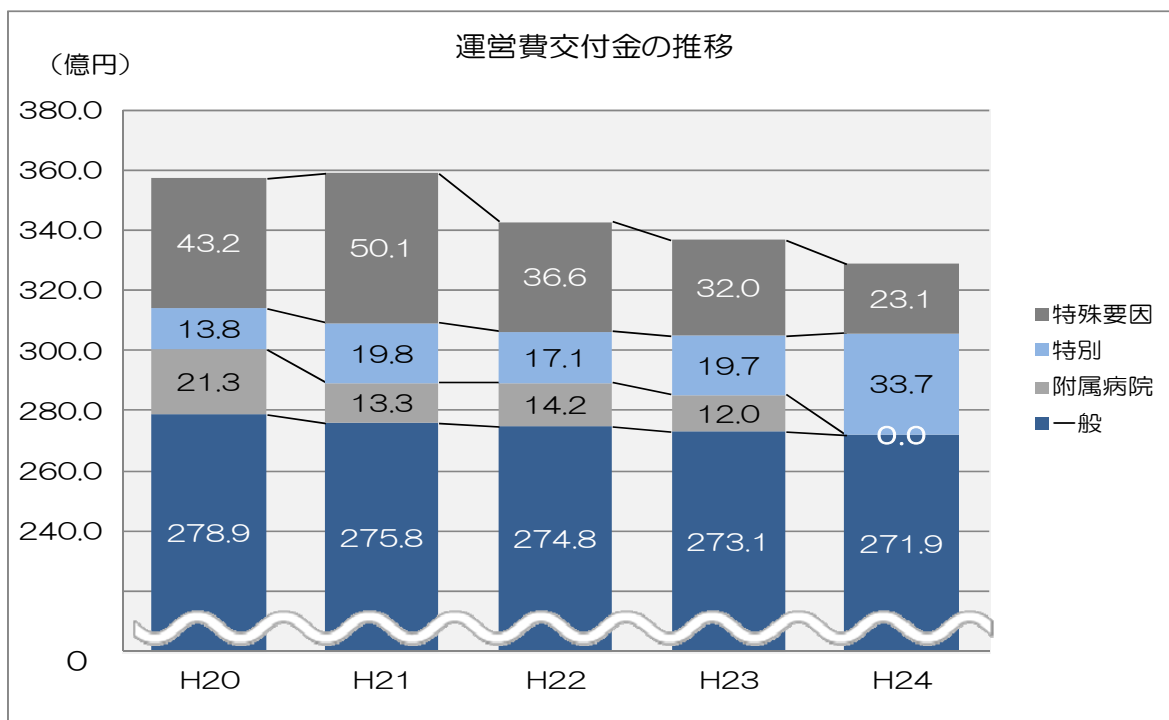


【単位：億円】

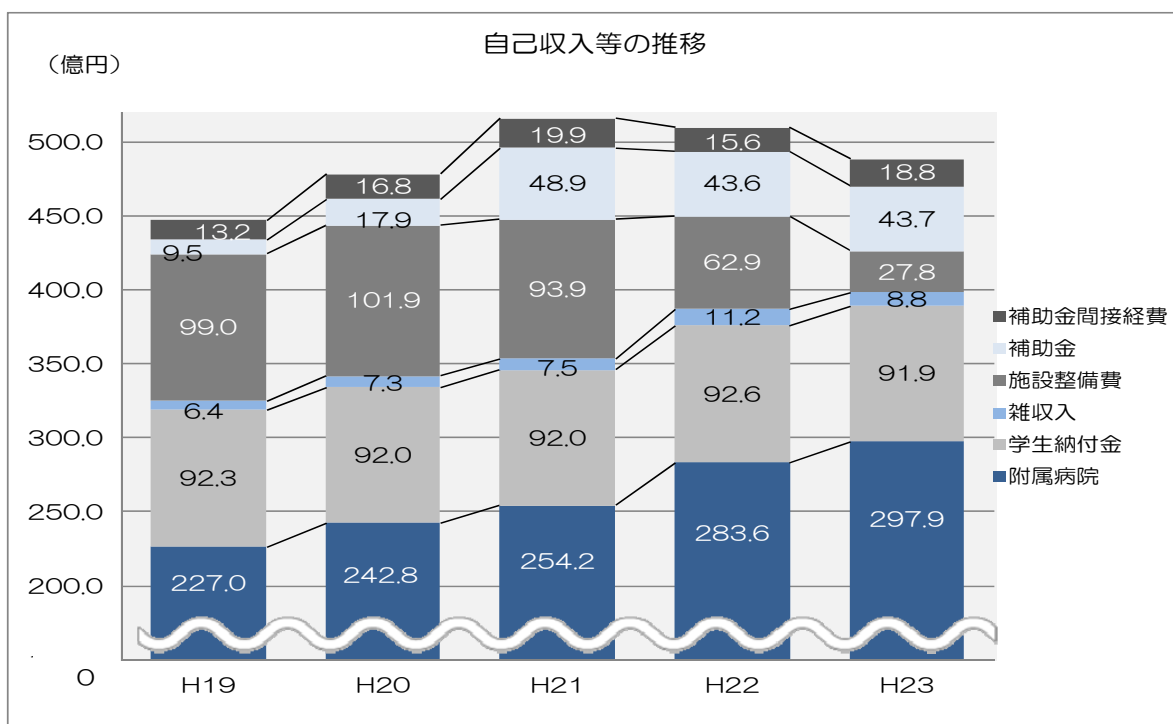
表示区分 (グラフ位置)		H19	H20	H21	H22	H23
業務費用	左	282	302	319	335	346
その他	左	21	21	20	18	19
人件費	左	101	107	110	114	127
診療経費	左	159	174	189	204	199
業務収益	右	290	316	313	353	354
その他	右	7	10	9	12	11
その他運営費交付金収益	右	29	37	32	34	32
病院運営費交付金収益	右	22	21	13	14	12
病院収益	右	232	247	258	294	299

### ◆ 予算の推移（運営費交付金・自己収入等）

- 大学の業務運営の財源として、授業料や附属病院収入の収入予算と、教育研究診療経費に要する予算の差額として運営費交付金が交付されています。平成24年度の運営費交付金に係る算定ルールには、引き続き対前年度△1.3%削減〔大学改革促進係数〕が課され、自己収入等の増収を図り業務運営しています。しかしながら、最も重要な「一般運営費交付金」の減少がますます大学の財政運営を逼迫してきています。

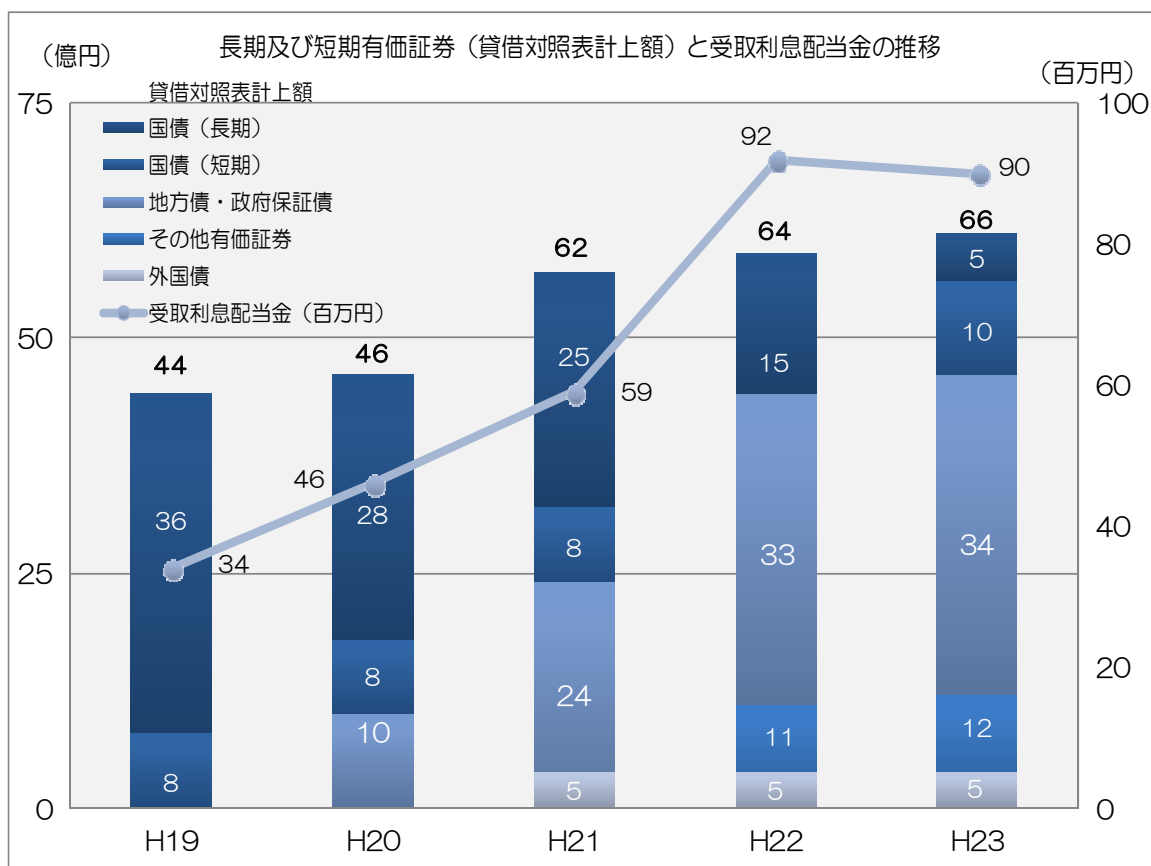


- 安定した財源構造を保つためには、国からの交付金以外である自己収入や外部資金の獲得は欠かせません。とりわけ学生サービスに資する授業料・入学料・検定料などの学生納付金、安心・安全でかつ高度・先端的医療を提供する附属病院収入、補助金等間接経費の増収は、大学の財政運営上、大変重要なものとなっています。



## ◆長期及び短期有価証券による資金運用の推移

- 本学では、寄附金を財源とした長期及び短期（１年以内に満期を迎えるもの）の資金運用を行っております。これは、本学の資金管理規程に従って、資金管理運用方針に基づいた資金管理タスクフォースにて慎重に検討した後、特に安全性と収益性を確保することを最優先として運用しています。
- 法人化後は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条により、「国債、地方債、政府保証債その他主務大臣の指定する有価証券を取得する場合を除くほか、業務上の余裕金を運用してはならない」とあり、債権の運用範囲は国債、地方債、政府保証債に事実上限定されていました。しかし、平成20年3月28日付け文部科学省告示第32号により、文部科学大臣の指定する有価証券の範囲が拡大され、公社債（担保付き）や外国債（本邦通貨で表示されるもの）の運用も可能となりました。
- ここ5年間における有価証券の運用状況は、長期的視点に立ったポートフォリオ、平均保有期間の拡大、運用先（発行体）の多様化、1銘柄の購入額の上限を設定し銘柄の分散及び購入機会の分散に努めた結果、受取利息額が増加してきましたが、大学の厳しい財政状況に加え、支払に耐え得る資金繰りの確保もあることから、資金運用を手控えている部分もあり、利息配当の伸びがストップしています。今後も十分注視して僅かながらでもこの厳しい状況を緩和できるよう資金運用を行ってまいります。



## VI. 財務分析（指標と経年比較）

### 財務分析について

#### ◆財務分析とは

財務分析とは、学長、理事、企業、文部科学省、金融機関など国立大学を取り巻く関係者が、大学に対する意志決定に必要な情報を得る目的のため、国立大学の財務諸表から実態を明らかにし、経営内容を評価測定するために用いるものです。

#### 財務分析の指標

##### ●財務の健全性（安全性）

国立大学法人の資本は自己資本として出資者（国）に返済する必要はありませんが、他人資本である借入金及び未払金は返済を要します。つまり支払い要請にこたえられる能力がどの程度あるか判断するため、資金の流動性の分析が必要となります。

##### ①流動比率＝流動資産÷流動負債

流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態です。当面（1年以内）支払うべき債務を支払財源にて確保しているか否かの判断指標となります。

本学では96.2%であり、対前年度比▲2.2ポイントの減少となっています。これは、未払金残高の減少に伴い流動負債が減少したこと以上に、満期を迎える有価証券への振替額の減少や資金繰りを考慮し譲渡性預金（有価証券）の運用を控えたことなどにより、流動資産の減少が上回ったことが主な要因です。

##### ②自己資本比率＝自己資本÷（負債＋自己資本）

負債と自己資本の合計は総資産に一致することから、自己資産の総資産に対する割合を表します。

国立大学法人は企業と異なり、資本剰余金が自己資本として存在するわけではなく、有形固定資産（特定資産）の減価償却費が損益計算書に計上されず、損益外減価償却累計額として直接資本剰余金から控除されるため、自己資本が維持される「資本維持の原則」は成立しません。このため、この指標を使用するのは注意が必要です。この数値が大きいほど健全性が高いといえます。

本学では49.8%であり、対前年度比1.0ポイントの増加となっています。これは、附属病院の再整備に係る借入金残高や未払金が減少したことで負債総額が減少したこと、豊田講堂の美術品への振替や、施設費財源による固定資産の取得が増えた結果、資本剰余金の増加などで自己資本が増加したことが主な要因です。

##### ●効率性

国立大学の運営が効率的に行われているかどうかの指標として業務費対人件費率、業務費対一般管理費率が考えられます。

### ③人件費比率＝人件費÷業務費

国立大学法人の業務費は、教育経費、研究経費、診療経費や教員人件費、職員人件費などから構成されており、国立大学法人の教育研究の基盤は人的資本であるため人件費比率が高くなるのは避けられません。しかし、この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動の経費が小さくなり財源が十分確保できていないことを意味しています。したがって、この比率が上昇することは望ましくないといえます。

本学では49.4%であり、対前年度比1.4ポイントの増加となっています。これは、昨年度の教員の定年延長に伴い、今年度の退職者数が増え、結果退職手当が増加したこと、雇用計画の見直しに伴い教職員人件費総額が増加したことが主な要因です。

### ④一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

一般管理費は純粋に大学の管理業務の費用であることから、この経費が業務費に対して大きいことは非効率といえます。

本学では2.9%であり、対前年度比と同ポイントとなっています。これは、昨年度に引き続き経費削減努力を進めましたが、建物新営に伴う関連消耗品及び移転費等が増え一般管理費が増加したものの、同時に業務費総額も増加したため、相対的に同率となりました。

### ●発展性

国立大学法人の発展性には、財務的に多様な資金（外部資金）の収益性を高めて財務体質を強化・安定させることが重要となります。収益性の拡大という観点からは、経常収益の伸び（外部資金の獲得など）を見るという視点と経常利益の伸びを見るという視点があります。

### ⑤外部資金比率＝（受託研究費等収益＋寄附金収益）÷経常収益

総収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、外部資金の増加を図ることは財源の安定性を図るとともに教育研究活動の実質充実に資することにもなります。したがって、公財政支援制度が変化しない状況下で、この比率が上昇することが望ましいといえます。

本学では11.4%であり、対前年度比0.5ポイントの増加となっています。これは、新たな受託研究収入の獲得による増加が主な要因です。なお、寄附金に関しては事業年度内に獲得した金額ではなく使用（執行）した金額相当分を収益（費用進行基準）として計上しているため、適正な外部資金獲得額と判断することはできません。

### ●活動性

国立大学法人の教育研究にかかる活動力を見る観点として活動性があります。どの程度大学が教育研究活動に取り組んでいるかという財源投入やプロセスにかかる指標です。

### ⑥学生あたり教育経費＝教育経費÷学生実員

学生一人あたりいくらの教育経費がかかっているかを表します。この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断されます。

教育課程の違いや学生数の多寡によって変動しますので、教育課程別及び規模別の比較が

重要です。また、数年間の変化を測定するのも有効です。

本学では206千円であり、対前年度比20千円の増額となっています。これは、学生サービス関連経費、グローバル30等補助金の受入が増加したこと、また、留学生や東日本大震災被災学生の授業料・入学料免除に伴い教育経費が増加したことが主な要因です。

### ⑦教員あたり研究経費＝研究経費÷教員実員

教員一人あたりどのくらいの研究資金が使用されているのかを表します。この数値が高いほど財務的に研究活動への充当がされていると判断されます。

なお、国立大学法人会計の特色から、科学研究費補助金のような競争的資金で研究者個人に交付（個人補助）される補助金は損益計算書にあらわれないため、この金額を加算することも必要です。

教育と同様、分野別の比較や数年間の変化が重要です。

本学では5,875千円であり、対前年度比416千円の増額となっています。これは、学内プロジェクト経費、グローバルCOE等補助金の受入が増加したことなどに伴い、研究経費の執行が増加したことが主な要因です。

### ●収益性

国立大学法人の収益源（自己収入）について、経費に見合う収益確保がなされているかを知る方法が収益性分析です。国立大学法人は病院を併設しているかどうかで収益額及び収益構造（自己収入の比率、運営費交付金の比率など）は大きく異なります。このため、絶対的な収益額で比較する分析よりも、業務活動を目的別に区分し、かつ、相対的な収益分析を行う方が有意義であると考えられます。

### ⑧診療経費比率＝診療経費÷病院収益

当期診療に費やしたコストに対して獲得した収益の状況を表します。一般的に少ない経費でより多くの収益が上がることを望ましいと判断されます。

本学では66.6%であり、対前年度比▲2.7ポイントの減少となっています。これは、外来患者数及び手術件数の増加、平均在院日数の短縮等による診療単価の増加などに伴い附属病院収益が増加した一方、経費等のコスト削減により診療経費が減少したため、割合として減少したことが主な要因です。

## 財務分析経年比較

区分	①流動比率					
	流動資産÷流動負債					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減
名古屋大学	109.0%	116.8%	105.5%	98.4%	96.2%	▲2.2PT
旧七帝大平均	100.7%	98.4%	97.0%	89.1%	88.5%	▲0.6PT

区分	②自己資本比率					
	自己資本÷(負債+自己資本)					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減
名古屋大学	49.8%	49.3%	48.2%	48.8%	49.8%	1.0PT
旧七帝大平均	64.7%	64.1%	64.4%	64.9%	69.3%	4.4PT

区分	③人件費比率					
	人件費÷業務費					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減
名古屋大学	52.2%	50.6%	49.6%	48.0%	49.4%	▲1.4PT
旧七帝大平均	51.0%	50.3%	49.3%	48.6%	48.6%	OPT

区分	④一般管理費比率					
	一般管理費÷業務費					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減
名古屋大学	3.3%	3.8%	4.5%	2.9%	2.9%	OPT
旧七帝大平均	3.5%	3.5%	3.6%	3.1%	3.1%	OPT

区分	⑤外部資金比率					
	(受託研究費等収益+寄附金収益)÷経常収益					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減
名古屋大学	11.0%	11.4%	10.4%	10.9%	11.4%	0.5PT
旧七帝大平均	14.2%	14.1%	13.8%	14.2%	14.6%	0.4PT

区分	⑥学生あたり教育経費					
	教育経費÷学生実員					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減
名古屋大学	174千円	179千円	217千円	186千円	206千円	20千円
旧七帝大平均	206千円	223千円	256千円	219千円	237千円	18千円

区分	⑦教員あたり研究経費					
	研究経費÷教員実員					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減
名古屋大学	4,417千円	5,013千円	5,610千円	5,459千円	5,875千円	416千円
旧七帝大平均	5,456千円	5,589千円	5,918千円	5,859千円	6,864千円	1,005千円

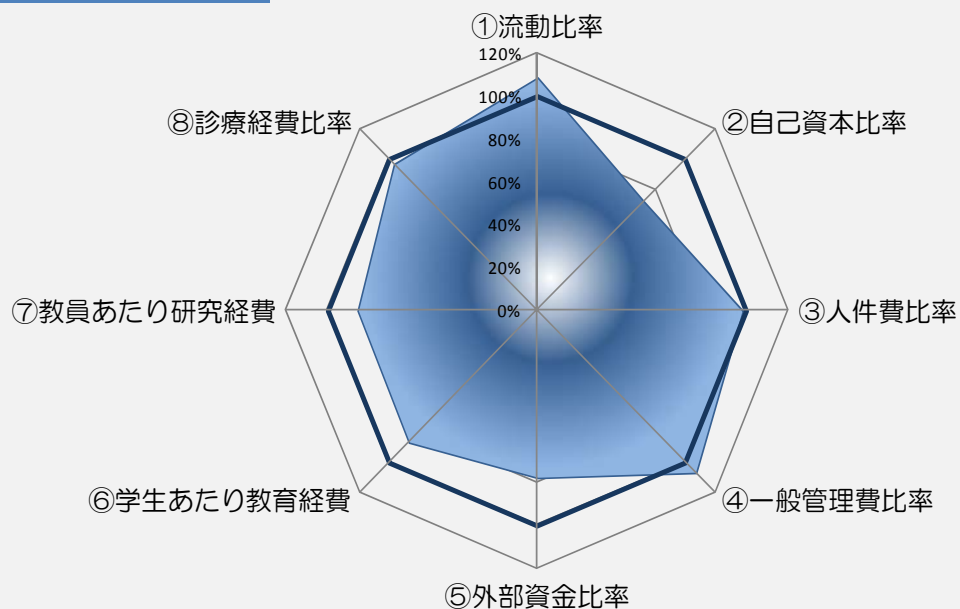
区分	⑧診療経費比率					
	診療経費÷病院収益					
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	増減
名古屋大学	68.7%	70.7%	73.1%	69.3%	66.6%	2.7PT
旧七帝大平均	66.6%	66.5%	67.6%	65.2%	64.7%	0.5PT

※ PT=(対前年度増減比)ポイント



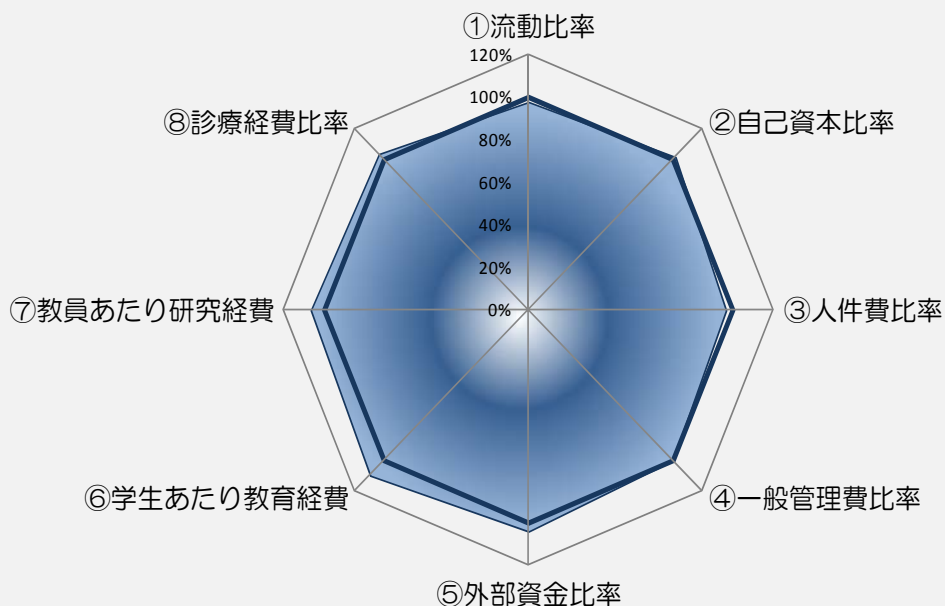
## 財務分析レーダーチャート

### 旧七帝大平均比較



旧七帝大平均を100%とし、名古屋大学の財務指標数値割合をレーダーチャートとして示しています。100%以上の数値割合が高評価となるよう表示しています。

### 対平成22年度比較



名古屋大学における平成22事業年度の財務指標数値を100%とし、平成23事業年度の数値割合をレーダーチャートとして示しています。100%以上の数値割合が高評価となるよう表示しています。

# VII. 財務データで見る名古屋大学（直近5年間の推移）

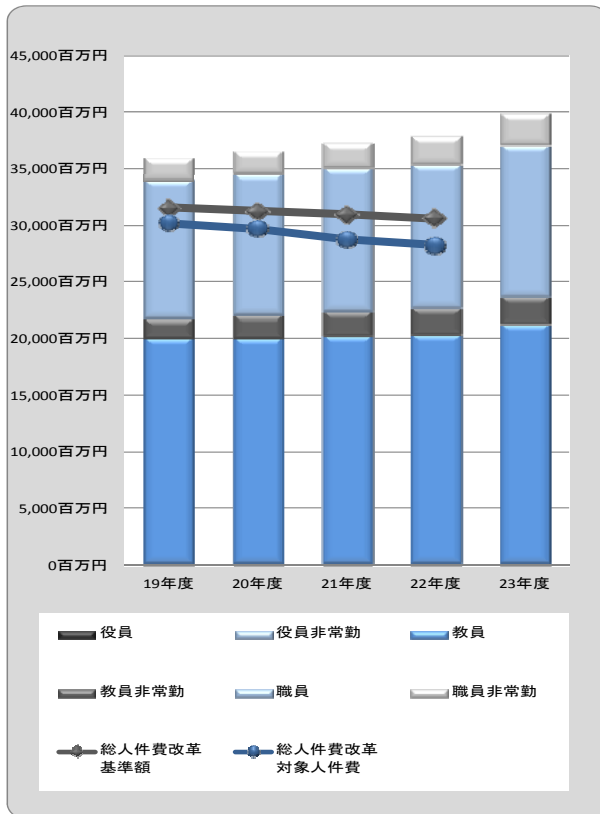
## 財務データでみる名古屋大学

### ◆人件費の推移

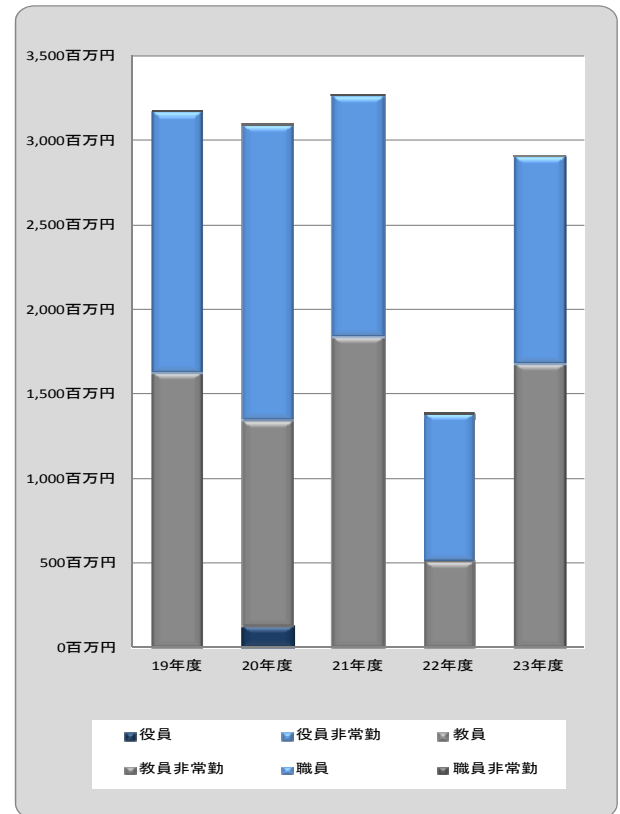
人件費の推移

区分	年度	役員	役員非常勤	教員	教員非常勤	職員	職員非常勤	人件費合計	総人件費改革基準額	総人件費改革対象人件費
		19年度	149	8	19,877	1,745	12,290	1,860	35,930	31,580
給与等	20年度	166	3	19,875	2,001	12,502	1,967	36,514	31,260	29,690
	21年度	126	4	20,104	2,147	12,619	2,220	37,220	30,930	28,750
	22年度	144	6	20,204	2,372	12,597	2,495	37,818	30,610	28,230
	23年度	146	6	21,125	2,398	13,405	2,819	39,899		
	23年度	0	0	1,622	1	1,542	4	3,169		
退職手当	20年度	126	0	1,212	1	1,753	6	3,099		
	21年度	0	0	1,831	3	1,422	2	3,258		
	22年度	0	0	511	2	868	2	1,383		
	23年度	0	0	1,675	2	1,228	1	2,906		

### ●人件費



### ●退職手当

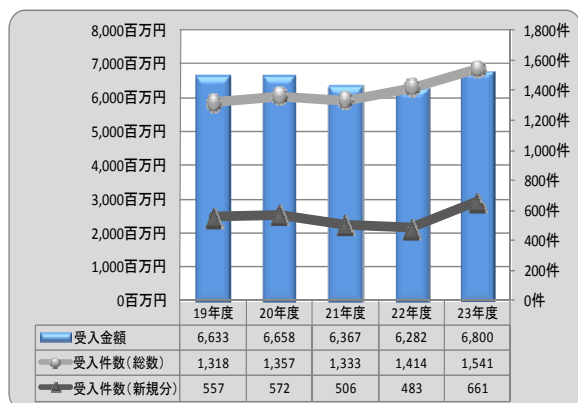


※総人件費改革による人件費削減（5年間で△5%）に対応していますが、それ以外の外部資金財源などによる非常勤職員の増加が大きいことが分かります。

※退職給付についても、いわゆる「団塊の世代」が抜け、増減変動はあるものの、今後はほぼ同程度の所要額が推移していく見込みです。

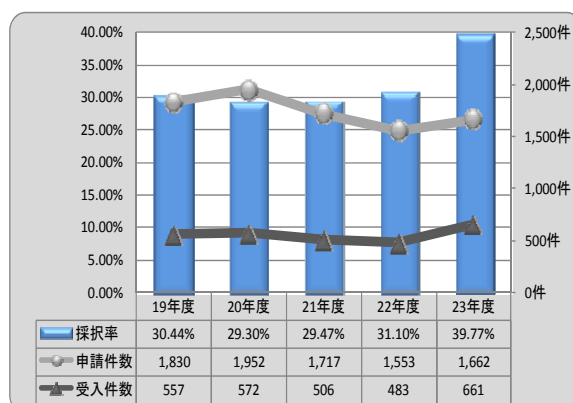
## ◆外部資金の推移

### ● 科学研究費補助金の受入金額・件数



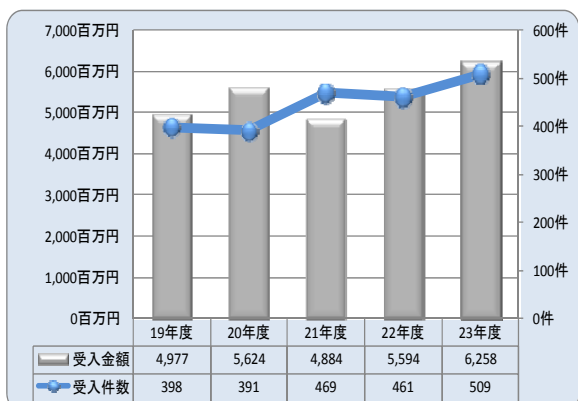
※受入金額・件数は内定時の受入件数・金額で計上。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

### ● 科学研究費補助金の採択率・申請・受入件数



※採択率は内定時の受入件数より積算。特別研究員奨励費、成果公開種目、奨励研究を除く。

### ● 受託研究の受入金額・件数



※受託研究の件数については、病理組織検査料及び治験等実施収入分は除く。

### ● 共同研究の受入金額・件数

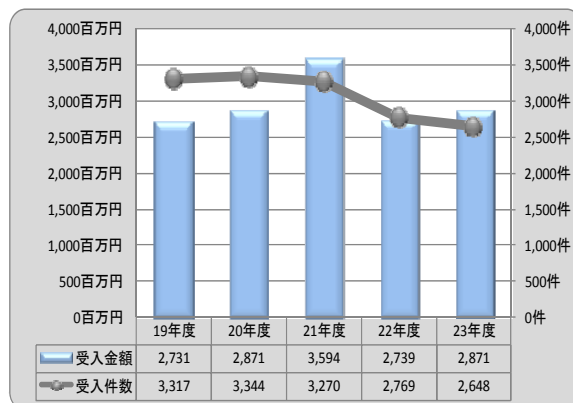


### ● 受託事業の受入金額・件数



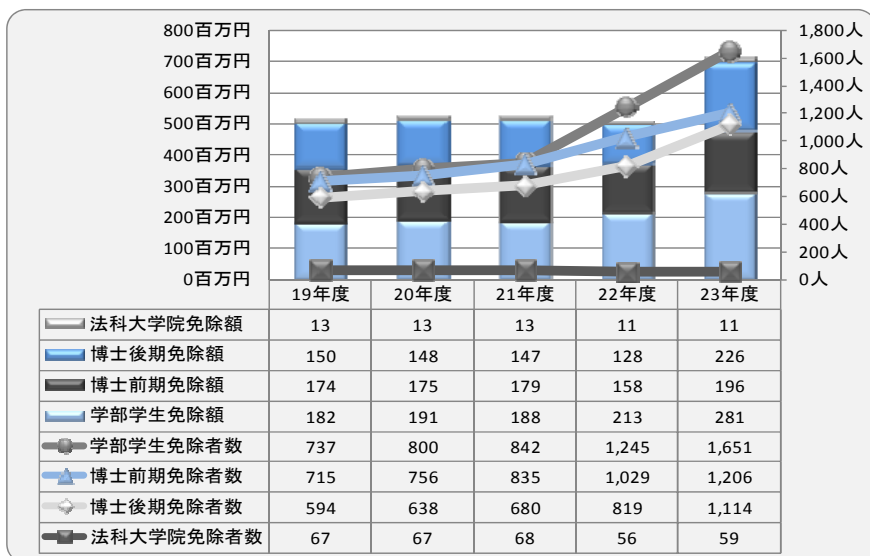
※受託事業の件数については、受託実習生受入分を除く。

### ● 寄附金の受入金額・件数



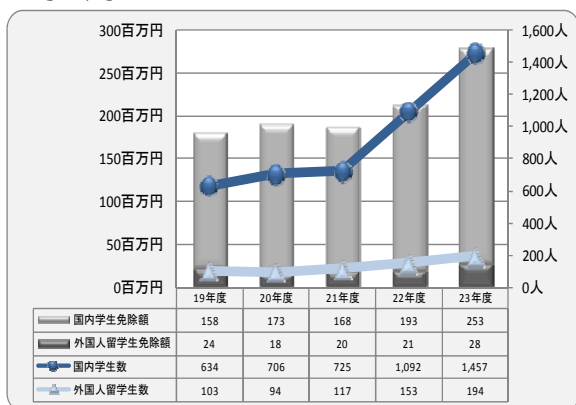
## ◆授業料免除の推移

### ●授業料免除額及び免除者数

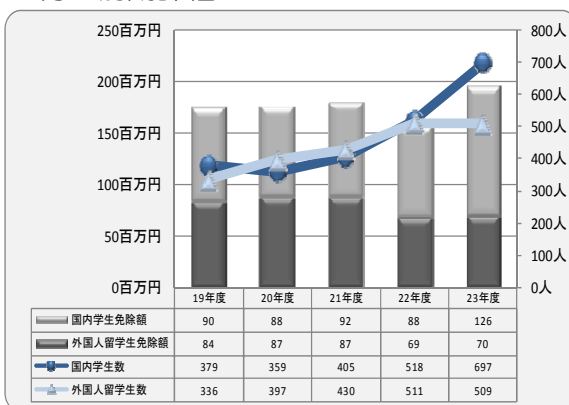


## ◆授業料免除に係る外国人留学生の割合

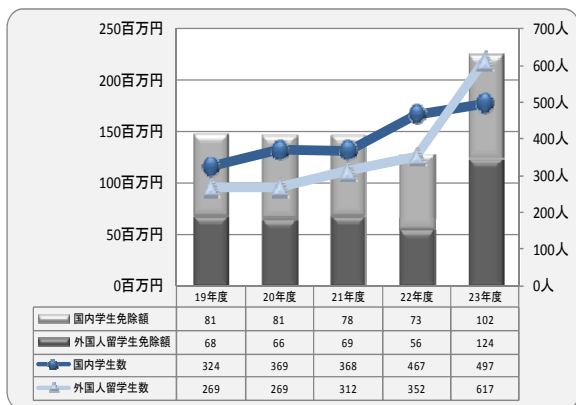
### ●学部学生



### ●博士前期課程

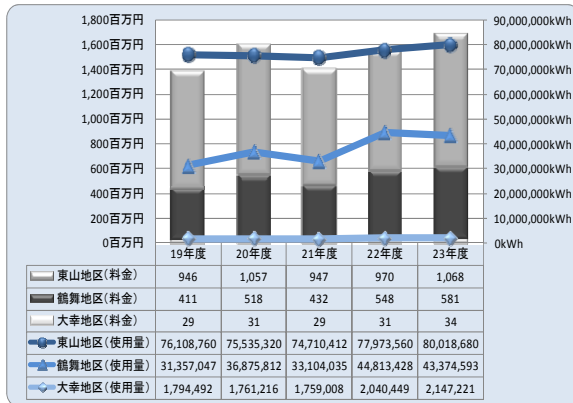


### ●博士後期課程

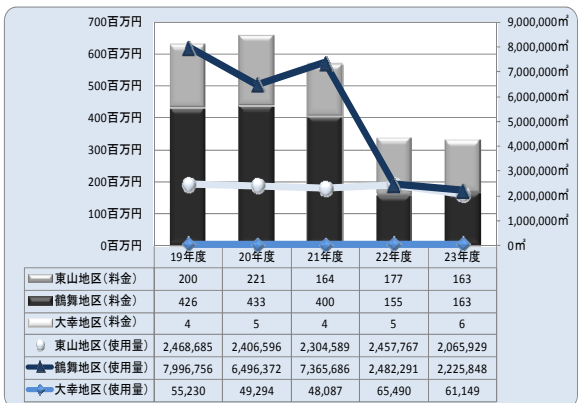


## ◆光熱水料の推移

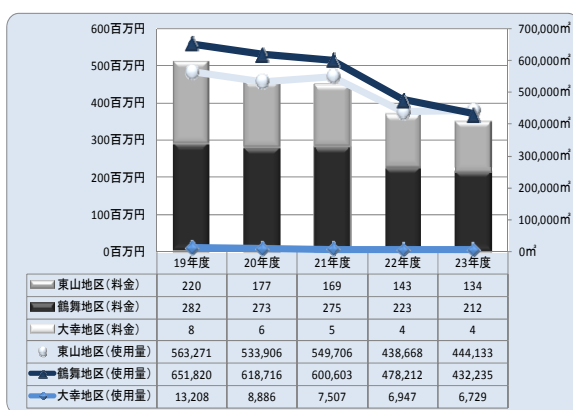
### ●電気料金及び使用量



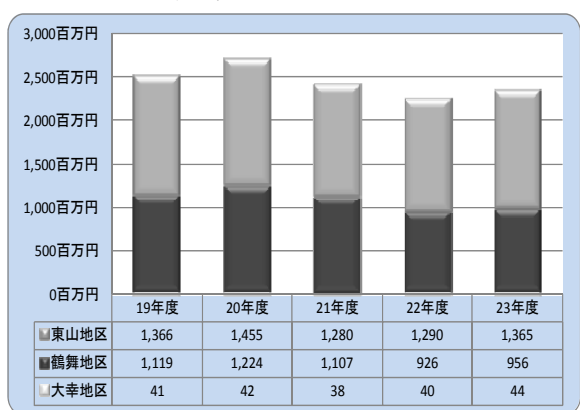
### ●ガス料金及び使用量



### ●水道料金及び使用量



### ●光熱水料総額



## ◆外国雑誌・電子ジャーナルの推移

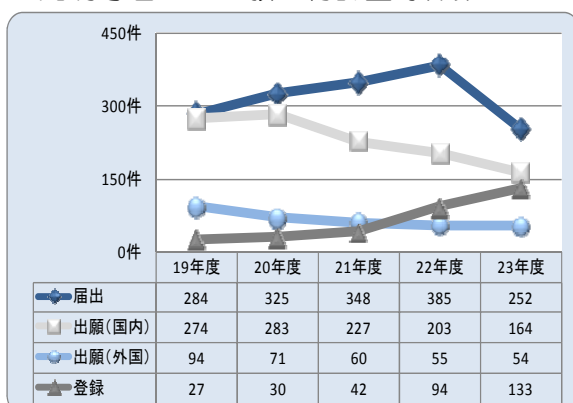
### ●外国雑誌・電子ジャーナル契約金額・タイトル数



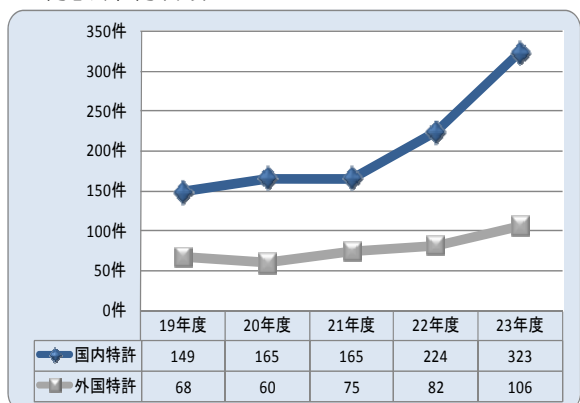
### ●電子ジャーナルのタイトル数と利用状況



### ●発明等届出・出願・特許登録件数



### ●特許保有件数





# NAGOYA UNIVERSITY

発行年月／2012年11月

企画編集／国立大学法人名古屋大学

財務部財務課決算グループ

印刷／総務部人事課業務支援室

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL : 052-789-5069・5070

FAX : 052-789-2071

E-mail : [zaimu-kgs@post.jimu.nagoya-u.ac.jp](mailto:zaimu-kgs@post.jimu.nagoya-u.ac.jp)